

第 2 部

税務行政の現況

第1章 申告、調査及び指導の状況

第1節 各税共通

1 資料情報事務

資料情報は、申告額の適否の検討、無申告者の把握及び税務調査と税務指導の展開に直接役立つほか、納税者に適正な申告を促す機能を持っており、税務の運営にとって必要不可欠である。社会の国際化・高度情報化に伴い、不正取引、不正経理等不正の手口も巧妙化しているところであり、このような環境の下で資料情報の果たす役割は極めて高い。

(1) 法定資料の提出状況等

法定資料としては、所得税法で42種類、相続税法で4種類、租税特別措置法で6種類、内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律（以下「国外送金等調書提出法」という。）で1種類、合計53種類の資料について提出が義務付けられている。

これら法定資料については、提出義務者の把握漏れのないよう配意したほか、提出義務者に対して提出義務の周知や資料の作成方法等の指導を積極的に行った。

なお、平成22事務年度（平成22.7.1～平成23.6.30）の法定資料の提出状況は、所得税法定資料25,818万枚、相続税法法定資料170万枚、租税特別措置法による法定資料6,483万枚、国外送金等調書提出法による法定資料365万枚、合計32,836万枚（対前事務年度比93.8%）であった。

また、法定監査を行った結果、「不動産等の譲受けの対価の支払調書」等の不動産関連資料の提出漏れの非違が特に多かった。

(2) 法定外資料の収集状況

法定外資料の収集は、各税事務の重点施策、地域の特性、経済情勢の変化等を踏まえ、局署の実情に即した調査及び指導等に有効なものを中心に重点的に行うこととし、平成22事務年度における法定外資料の収集枚数は、8,737万枚（対前事務年度比111.1%）となっている。

(3) 資料情報の入力及び分類・送交付

資料情報の入力及び分類・送交付を効率的に行い、資料情報事務担当職員が監査などの外部事務に従事できるようにするため、資料せんの入力及び分類・送交付事務を集中的に処理するいわゆる資料センターを設置（平成22事務年度では全国で13か所となっている。）しており、平成22事務年度は、これらの資料センターにおいて4,591万枚（対前事務年度比72.1%）の処理を行った。

(4) 資料情報事務の機械化

「資料調査システム」は、資料情報の名寄せをコンピュータで行い、資料情報の的確な管理及び多角的な活用を図るものであり、平成22事務年度においても、資料情報のe-Tax及び光ディスク等の電子データによる提出・収集を更に推進するなど、このシステムの円滑な運用に努めた。

表 1

平成22事務年度の主な法定資料の監査実績

資料の種類	監査件数 (A)	非違のあった 件数 (B)	非違割合 (B) / (A)
	件	件	%
不動産の使用料等の支払調書	3,222	794	24.6
不動産等の譲受けの対価の支払調書	3,619	2,859	79.0
不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の 支払調書	1,850	532	28.8
報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書	3,873	1,170	30.2
給与所得の源泉徴収票	3,783	904	23.9

2 電子商取引への取組

近年、インターネットを利用した取引は著しく拡大し、国境を越えた電子商取引が個人レベルでも日常的に行われ、電子マネーや電子決済の利用も急速に増加するなど、電子商取引の形態はますます多様化している。

このような電子商取引への対応として、「電子商取引専門調査チーム」(Professional Team for E-Commerce Taxation、通称「プロテクト (PROTECT) 」) 担当者を、平成12年2月以降、全国の国税局に配置しており、電子商取引事業者などに関する情報を専門的に収集し、収集した資料に基づいて税務調査を行うほか、調査手法の開発や蓄積に取り組み、各種情報を職員全体へ提供している。

第2節 申告所得税

1 概要

1月から12月までの1年の間に一定額以上の所得を得ている個人は、給与所得の年末調整等によって納税が完結している場合を除き、確定申告書を提出して所得税を納税する義務がある。

課税の対象となる所得は、非課税とされる所得を除くすべての所得であるが、それ

ぞれ発生する態様によって、利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得、一時所得、雑所得の各種の所得に区分される。

これらの所得は、損益通算や損失の繰越控除、各種の所得控除の計算手続を経て課税所得金額となり、平成22年分は、原則として5%から40%までの超過累進税率が適用される。

このようにして算出された税額から税額控除及び源泉徴収税額を差し引いて、申告納税額が計算される。

2 確定申告の状況

(1) 確定申告の状況

平成22年分所得税の確定申告書の提出人員は、申告納税額のある者702万人、還付申告をした者1,267万人、その他の者346万人の計2,315万人である。

これを前年分と比較してみると、52万人(2.2%)減少している。

(2) 納税人員等

平成22年分所得税の確定申告をした納税人員(申告納税額のある者)は、702万人であるが、これを前年分と比較してみると、15万人(2.2%)減少している。更に、所得者別に前年分と比較してみると、営業等所得者は3.4%、その他所得者は2.0%減少し、農業所得者は2.6%増加し

ている。

また、還付申告をした者は1,267万人であるが、これを前年分と比較してみると32万人(2.5%)減少している。

なお、譲渡所得に係る有所得人員(所得金額のある者)は、49万人(対前年比107.6%)であり、このうち、平成15年分から申告分離課税に一本化された株式等の譲渡者は、26万人(対前年比106.2%)である。

(注) 所得者の区分は、まず全体を「事業所得者」及び「その他所得者」とに区分し、事業所得者については、更に区分して、「営業等所得者」及び「農業所得者」とする場合がある。

なお、所得者の区分に当たっては、その有する所得のうち最も大きい所得の種類により区分している。

(3) 所得金額

平成22年分所得税の確定申告をした納税人員の所得金額は、34兆6,958億円(納税者1人当たり494万円)である。

これを前年分と比較してみると、6,907億円(2.0%)減少している。更に、所得者別に前年分と比較してみると、営業等所得者は2.3%、その他所得者は2.0%減少し、農業所得者は8.3%増加している。

また、所得金額のうち、譲渡所得金額は3兆5103億円(対前年比106.9%)であり1人当たりの譲渡所得金額は721万円(対前年比99.3%)である。このうち、株式等の譲渡に係る譲渡所得金額は1兆247億円(対前年比88.9%)であり、1人当たりの譲渡所得金額は、389万円(対前年比83.7%)である。

(4) 申告納税額

平成22年分所得税の確定申告による申

告納税額は、2兆2,431億円(納税人員1人当たり32万円)である。

これを前年分と比較してみると、294億円(1.3%)減少している。更に、所得者別に前年分と比較してみると、営業等所得者は0.5%、その他所得者は1.8%減少し、農業所得者は21.3%増加している。

3 調査及び指導等の状況

(1) 調査等の体制

調査は、申告所得税、消費税及び源泉所得税の三税同時調査を基本に、限られた事務量で最も効率的な事務運営を行うため、納税者の階層別の分布状況や業種・業態等を加味しつつ、高額・悪質な不正が想定されるなど調査の必要性の高い者を対象に実施した。

また、経済社会の国際化、高度情報化、広域化に的確に対応するため、全所得者を通じて社会的に注目される事案(業種)、新たな事業展開を図っている事案、ボーダレス化、高度情報化に伴う事案に積極的に取り組むとともに、資料情報の収集、調査事例の集積及び調査手法の開発に努めた。

添付書類が未提出の者や、比較的容易に非違事項の是正等ができる者に対して行う簡易な接触については、来署を求め実施するなど、効率的な運営に努めた。

(2) 調査等の状況

イ 事業所得者・その他所得者

平成22事務年度の実地調査等については、高額・悪質重点の運営を推進するとともに、申告所得税、消費税及び源泉所得税の三税同時調査の実効性を高めるため、調査対象の的確な選定、効果的かつ効率的な調査等の実施に留意した。

調査等の結果は、次のとおりである。

(イ) 調査等件数

調査等の件数は、69万3,834件である。そのうち実地調査を行ったものは9万4,759件であり、簡易な接触を行ったものは、59万9,075件である。

(ロ) 調査等事績

調査等を行ったもののうち、申告漏れ等の何らかの非違があった件数は、45万6,378件であり、このうち実地調査によるものが、7万6,126件であり簡易な接触によるものが、38万252件である。

申告漏れ所得金額（調査等全年分）は9,601億円であり、このうち実地調査によるものが、6,013億円、簡易な接触によるものが、3,588億円である。

追徴税額（加算税を含む。以下同じ。）は1,239億円であり、このうち実地調査によるものが、995億円、簡易な接触によるものが、245億円である。

これを調査等件数で除した1件当たりの申告漏れ所得金額は、138万円（実地調査によるもの635万円、簡易な接触によるもの60万円）、1件当たりの追徴税額は、18万円（実地調査によるもの105万円、簡易な接触によるもの4万円）である。

（注）消費税については、第9節を参照。

表2 個人課税部門（所得税・消費税担当）の調査等の状況

項目	区分		実地調査	簡易な接触	調査等合計	
	調査等件数	件				
調査等件数	件		94,759	599,075	693,834	
申告漏れ等の非違件数	件		76,126	380,252	456,378	
申告漏れ所得金額	億円		6,013	3,588	9,601	
追徴税額	本税	億円	840	233	1,073	
	加算税	億円	154	12	166	
	計	億円	995	245	1,239	
1件当たり	申告漏れ所得金額	万円	635	60	138	
	追徴税額	本税	万円	89	4	15
		加算税	万円	16	0.2	2
		計	万円	105	4	18

（注）1 平成22年7月から平成23年6月までの実績である。
2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

ロ 譲渡所得者

平成22事務年度における譲渡所得者の調査等は、高額あるいは悪質と見込まれる事案に重点を置いた調査対象の選定に配慮するとともに、海外資産の譲渡事案などにも積極的に取り組み、調査内容の充実を図った。その結果は、次のとおりである。

譲渡所得者の調査等件数は42,547件（前年53,535件）である。このうち申告漏れ所得のあった件数は26,739件（前年33,539件）であり、申告漏れ所得金額は1,720億円（前年2,484億円）である。

また、調査対象者1件当たりの申告漏れ所得金額は404万円（前年464万

円)である。

(3) 申告相談及び指導の状況

イ 確定申告期

申告納税制度が円滑に機能するように、平成10年分から全国的に納税者自身に申告書を作成していただく「自書申告」の推進に取り組んできた。平成22年分の確定申告においては、適切な申告相談体制の構築を図り、自宅等からのITを利用した申告の推進を図るとともに、内部事務を円滑かつ効果的に処理にすることに努めた。また、各種施策の実施に当たっては、納税者利便の確保も考慮しながら、事務の効率化を図り、確定申告事務全体が円滑かつ効率的に進むよう配慮した。

(イ) ITを利用した申告の推進を図るための施策として、①自宅で申告書を作成する納税者に対しては、国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」によるe-Taxを、②相談来署される納税者に対しては、税務署に設置したパソコンによるe-Taxを、③税理士に対しては、関与先納税者の申告の代理送信によるe-Taxを、利用していただくよう取り組んだ。

(ロ) 「申告相談が平日だけの対応では困る、閉庁日にも対応してほしい」という納税者からの声を受けて、平成15年分の確定申告期から、確定申告期間中の日曜日に2回、確定申告の相談などを実施している。

平成22年分の確定申告期においては、平成23年2月20日と2月27日に、一部の税務署を対象として税務署内や署外の合同会場などにおいて申告相談を行った。また、「確定申告書等

作成コーナー」の操作に関する質問について、確定申告期間中の土・日曜日に、ヘルプデスクでの相談を行った。

(ハ) 駅や街の中心部など便利な場所にとなたでも利用することのできる広域センターを設置し納税者利便の向上に努めた。

(ニ) 年金受給者や医療費控除の適用を受ける者などからの相談については、地方公共団体や税理士会等の協力を得て申告相談の円滑な実施に努めた。

(ホ) 譲渡所得の納税者は、税法になじみの薄い者が多いことから、税理士会、証券業界等の協力を得て、各種広報、説明会等を通じて適正申告の確保に努めた。

ロ 青色申告者の育成及び指導の充実

申告納税制度の定着のためには、記帳に基づき自主的に正しい申告のできる納税者の増加が前提となるので、前年度に引き続き関係民間団体等の協力を得ながら次のように青色申告の勧奨と青色申告者の指導に努めた。

(イ) 青色申告の勧奨は、関係民間団体等の協力を得て、あらゆる機会を通じて行った。

この結果、青色申告者総数は、552万人となり、前年に比べて約6万人(1%)増加している。

青色申告の普及割合(申告納税額のある事業所得者)をみると、57%となっている。

(ロ) 青色申告者に対する指導は、主として関係民間団体等の協力を得ながら開催する各種の説明会や個別の記帳指導を通じて積極的に行い、青色

申告特別控除制度の説明を行うなど質の向上に努めた。

なお、関係民間団体等が実施した個別の記帳指導人員は、約45万人である。

ハ 白色申告者に対する記帳指導等

記帳制度適用者等に対しても関係民間団体等の協力を得ながら、各種広報・説明会等を通じて、記帳制度の周知のほか、記帳方法、決算方法の指導に努めた。

4 寄附財産に係る譲渡所得の非課税承認事務

(1) 承認の趣旨

公益法人等に対して、譲渡所得の基因となる財産の寄附があった場合には、時価により譲渡があったものとして譲渡所得が課税されることになっているが、その財産の寄附が公益の増進に著しく寄与することなど一定の要件を満たすものとして国税庁長官の承認を受けたものについては、その譲渡所得は非課税とされる。

(2) 非課税承認申請の処理状況

平成22事務年度における非課税承認申請の処理状況は、次のとおりである。

表3 申請の処理状況

区 分	件 数
	件
学校法人	56
財団法人	56
社会福祉法人	92
医療法人	3
宗教法人	87
その他の法人	37
合 計	331

第3節 源泉所得税

1 概要

(1) 源泉徴収制度において所得税を徴収して国に納付する義務のある者を「源泉徴収義務者」といい、源泉徴収の対象とされている所得の支払者は、それが会社や協同組合、学校、官公庁であっても、また、個人や人格のない社団・財団であっても、すべて源泉徴収義務者となる。

なお、源泉徴収の対象とされている所得は、おおむね次のとおりである。

支 払 を 受 け る 者	源泉徴収の対象とされている所得
居 住 者	利子所得、配当所得、給与所得、退職所得、公的年金等、報酬・料金等、定期積金の給付補填金等、特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等
内 国 法 人	利子所得、配当所得、定期積金の給付補填金等、特定の報酬・料金等
非 居 住 者 外 国 法 人	国内源泉所得（特定のものに限る。）

(2) 源泉徴収義務者は、所定の税率により所得税を源泉徴収した上、原則として、その源泉徴収の対象となる所得を支払った日の翌月 10 日までに「納付書（所得税徴収高計算書）」を添えて納付することとなっている。

なお、給与の支払を受ける者が常時10人未満である源泉徴収義務者については、所轄税務署長の承認を受けることにより、源泉徴収をした所得税を7月10日と翌年1月10日にまとめて納付することができるいわゆる「納期の特例」の制度が設けられている。

また、この納期の特例制度の承認を受けている場合には、その年12月20日までに納期の特例適用者に係る納期限の特例

に関する届出書を所轄税務署長に提出することにより、その届出をした年以後の各年の7月から12月までの間に源泉徴収した所得税の納期限は、一定の要件の下で翌年1月20日となる。

2 課税の状況

平成22事務年度の源泉所得税の課税状況等について前事務年度と比較してみると、源泉徴収義務者数は減少しており、徴収税額は増加している。

(1) 源泉徴収義務者数

イ 平成22事務年度末（平成23年6月30日）現在における給与所得の源泉徴収義務者数は、362万660件であり、前事務年度に比べて、1.7%減少している。

これを組織区別にみると、本店法人は1.1%、支店法人は0.7%、個人は2.9%それぞれ減少している。

ロ 給与所得以外の所得の源泉徴収義務

者数をみると、前事務年度に比べて、利子所得等は5.6%、配当所得は0.9%、報酬・料金等は1.6%それぞれ減少している。

(2) 源泉所得税の徴収税額

平成22事務年度における源泉所得税の徴収税額は12兆5,720億円（本税額12兆5,597億円、加算税額123億円）であり、前事務年度（12兆3,107億円）に比べて、2,613億円（2.1%）増加している。

本税額の内容を所得種類別に比べてみると、給与所得は687億円（0.8%）、配当所得は2,547億円（18.0%）、報酬・料金等所得は21億円（0.2%）、非居住者等所得は548億円（22.0%）それぞれ増加しており、退職所得は137億円（5.6%）、利子所得等は1,003億円（16.2%）、特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等は38億円（7.5%）それぞれ減少している。

表4 給与所得の組織区別源泉徴収義務者の内訳

区分	本店法人	支店法人	官公庁	公益法人等	個人	計
件数	2,315,984 件	27,581 件	12,230 件	115,538 件	1,149,327 件	3,620,660 件

3 調査及び指導の状況

(1) 調査及び指導の体制

源泉徴収の対象となる所得は、利子、配当、給与、退職手当、報酬・料金など広範囲にわたっているばかりでなく、かつ、その内容も多様化していることから、一部には適正に源泉徴収義務を履行していない源泉徴収義務者もみられるところである。

このため、源泉所得税事務の運営に当たっては、源泉徴収義務者とのあらゆる接触の機会をとらえてこの制度に関する

指導を行い、これにより優良な源泉徴収義務者の育成に努め、また、適正に源泉徴収義務を履行していない者に対しては、法人税等の調査の際に、併せて源泉所得税の調査を実施する同時調査を基本として調査を実施する体制をとっている。

以上の基本的体制の下で、平成22事務年度においては、次の点に重点を置いた施策を実施した。

イ 納付指導

納付指導については、前事務年度に引き続き未納税額の多寡等に応じて重

点的かつ効率的に実施することとした。特に、多額な未納税額を有する納付遅延者に対しては反復継続して納付指導を行うとともに、前年以前分の未納税額がある納付遅延者に対しては、未納が長期間滞留することのないよう、その早期処理を図った。

ロ 源泉実地調査

法人税等の納税義務がないため同時調査の対象とならない法人等に対して、源泉所得税の観点から調査を実施する源泉実地調査は、源泉国際課税など真に源泉所得税固有の問題を解明する必要があると認められる者を調査対象者として厳選し、深度ある調査の実施に努めた。

(2) 調査及び指導の状況

イ 調査件数

平成22事務年度に調査（個別接触による指導を含む。以下この(2)において同じ。）を行った件数は、16万9千件である。

ロ 調査の事績

調査を行った16万9千件のうち、課税漏れ等の非違があったものは4万5千件で、調査による追徴税額は449億円となっている。

表5 源泉所得税の調査状況

区 分	調 査	対 前 事 務 年 度 比
	千件	%
接触件数	169	90.9
非違件数	45	90.1
	億円	
追徴税額	449	98.8

第4節 法人税

1 概要

法人税の納税義務者は、株式会社、協同組合のように、法人格を有する者（公共法人を除く。）及び人格のない社団等であり、法人税はこれらの法人の所得に対して課税される。

納税義務者及び課税所得の範囲は、次のとおりである。

	(納税義務者)	(課税所得の範囲)
内 国 法 人	普通法人	すべての所得 (清算所得を除く。)
	協同組合等	すべての所得 (清算所得を除く。)
	公益法人等	収益事業に係る所得
	人格のない社団等	収益事業に係る所得
外 国 法 人		国内に源泉がある所得

(注) 1 法人税法では、人格のない社団等を法人とみなしている。

2 企業グループが連結納税の承認を受けた場合には、その親法人を納税義務者として、連結所得に対して法人税が課税される。

3 これらの法人は、原則としてその法人が採用している事業年度を課税計算の基礎とし、各事業年度の終了後2か月以内に、確定した決算に基づくその事業年度の所得の金額、税額等を記載した確定申告書を税務署長に提出し、納税することになっている。

4 平成22年10月1日前に解散した法人については、清算所得に対して法人税が課税される。

2 申告の状況

(1) 法人数

平成22事務年度末（平成23年6月30日）現在の法人数は、297万7,852件であり、10年前（平成12事務年度末）の288万4,820件と比べて93,032件増加しており、前事務年度（299万8,089件）に比べて、

0.7%減少している。

なお、平成22事務年度末の青色申告法人数は264万5,836件で、全法人数の88.9%を占めている。

表6 法人数の内訳

区分	普通法人	協同組合等	公益法人等	人格のない社団等	外国法人	計
	件	件	件	件	件	件
法人数	2,866,659	45,956	46,665	12,958	5,614	2,977,852

(注) 1 平成23年6月30日現在の法人数である。

2 清算中の法人は除く。

(2) 申告件数等

平成22年4月から平成23年3月末までに事業年度が終了し、平成23年7月末までに法人から提出された確定申告書の件数は276万2,210件で、その申告割合は89.2%である。また、そのうち黒字申告（有所得申告）をしたものの割合は25.2%で、前年度の25.5%に比べて0.3ポイント減少している。

(注) 平成22年度に提出された連結確定申告書の提出件数は904件である。

(3) 申告所得金額

平成22年度に黒字申告をした法人の所得金額は36兆1,836億円で、前年度の33兆8,310億円に比べて2兆3,526億円（7.0%）増加している。

これを黒字申告1件当たりの所得金額で見ると、5,192万円で、前年度（4,759万円）に比べて9.1%増加している。

また、赤字申告をした法人の欠損金額は20兆8,969億円で、前年度の27兆3,632億円に比べて6兆4,663億円（23.6%）減少している。

これを赤字申告1件当たりの欠損金額で見ると、1,012万円で、前年度（1,319

万円）に比べて23.3%減少している。

(4) 申告税額

平成22年度における申告税額は、9兆3,856億円で、前年度8兆7,296億円に比べて6,560億円（7.5%）増加している。

3 調査及び指導の状況

(1) 調査及び指導の体制

法人税及び消費税の調査並びに指導に関する事務については、原則として、資本金1億円以上の大法人と外国法人を国税局の調査部が所管し、それ以外の中小法人については税務署が所管している。

表7 法人税の申告状況

区分	年度等	税務署所管法人	調査部所管法人	合計
所管法人数	21	千件 2,965	千件 33	千件 2,998
	22	2,946	32	2,978
申告割合	21	% 89.2	% 94.2	% 89.2
	22	89.2	94.3	89.2
黒字申告割合	21	25.3	45.1	25.5
	22	25.0	48.3	25.2
申告所得金額	21	億円 120,218	億円 218,092	億円 338,310
	22	124,820	237,016	361,836
黒字申告1件当たり所得金額	21	千円 17,225	千円 1,675,440	千円 47,585
	22	18,262	1,773,937	51,924
赤字申告1件当たり欠損金額	21	6,961	821,430	13,186
	22	5,616	654,728	10,118

調査に当たっては、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度の高い法人を重点的に調査し、適正・公平な課税の実現に努めるとともに調査効果の波及と持続に配意して、調査と指導の一体的運営に努め全体の申告水準の向上を図っている。

連結グループに対する調査についても、単体法人への調査と同様に調査必要度の高いグループから実施し、調査に当たっては、親法人所轄部署と子法人所轄部署間の緊密な連絡、協調のもと、一体的な調査に努めている。

また、消費税については、平成3年7月以降、広報、相談、指導を基本とした施策に調査を加えた執行方針に移行し、法人税との同時調査を行うことで、納税者の利便と調査事務の効率的な運営を図りつつ、適正・公平な課税の実現に努めている。

イ 大法人

大法人は、全法人の1%にすぎないが、申告所得金額は全法人の2/3を占めているなど、その社会的、経済的な影響力はきわめて大きく、全納税者の納税道義に多大な影響を及ぼすものである。

また、税務を取り巻く環境が変化する中であって、とりわけ大法人においては、経済取引の複雑化・国際化の中で、組織形態・事業形態が大きく変動しているところである。

このため、国税局の調査部では、経済・社会情勢の変動下における企業動向を注視しつつ、所管法人の業況等の把握や有効な資料情報の収集・活用に

努め、調査必要度に応じた調査事案的確な選定を行うとともに、調査展開に応じた的確な事案の進行管理により、一層効果的・効率的な事務運営の実施に努めることとしている。

このような方針の下、平成22事務年度においては、特に次の点に重点を置いた施策を実施した。

(イ) 高度情報化に対応した調査の充実

企業の情報処理システムの利用及び企業間における電子商取引が拡大していることから、情報技術専門官の支援等により調査の充実を図るとともに、企業の情報処理システムや企業間の電子商取引等に係る実態の把握・分析、調査手法の開発・蓄積に努めた。

また、電子帳簿保存制度については、その適正かつ円滑な執行に努めた。

(ロ) 国際課税への適切な取組

複雑な国際課税事案については、審理担当部局を含めた関係部署が協力し、適用法令の選択も含め多角的な視点から幅広く課税上の問題点を検討するよう努めた。

国際的租税回避については、関係各部の連携の下、資料収集を積極的に実施し、その活用を通じて取引実態の解明に努めた。その結果、課税上問題があると認められる場合には、租税条約等に基づく外国税務当局との情報交換の積極的な活用などによる、深度ある調査を実施した。

移転価格事案については、企業の予測可能性を確保するため、運用の明確化や必要な体制整備を行うなど、

的確な執行に努めている。

具体的には、移転価格税制に係る法令解釈通達や事務運営指針の整備・公表を通じて適用基準や執行方針の明確化を図っている。平成22事務年度においては、平成22年のOECD移転価格ガイドラインの改定を踏まえ、平成23年度税制改正大綱で盛り込まれた項目等について、法令解釈通達や事務運営指針の改正に向けた取組みを行ったところである。

また、税務当局が納税者の申出による独立企業間価格の算定方法等を事前に確認し、納税者がこれに基づく申告を行っている限り移転価格課税を行わないとする事前確認について、申出の前に国税当局が相談を受ける事前相談の利用環境整備を行うとともに、申出件数が依然として増加傾向にある中で、効率的な審査に努めている。

(ハ) 組織横断的な事案への取組

組織横断的な連携を効果的・効率的に実施する観点から、連携組成のあり方について検討し、他部課における効果にも配慮した連携調査の実施に努めた。

また、課税部との緊密な連絡・協調の下で、資料収集の連携についても充実に努めた。

(ニ) 調査審理の充実

調査における的確な事実認定とこれに基づく適切な法令の適用を行うために、審理担当部局が調査の早い段階から積極的に関与し、課税上の問題点の早期の把握や論点整理など、調査担当部門に対する支援を行うと

ともに、的確な審査に努めた。

また、事前照会については、必要に応じ、課税部審理課（審理官）と適時・適切に協議を行いつつ対応した。

ロ 中小法人

中小法人を所管する税務署の運営に当たっては、法人税・源泉所得税・消費税の同時処理・同時調査体制の下において、引き続き法人の実態を的確に把握し、その管理を充実させるとともに、調査と指導の適切な運営に努め、全体の申告水準の向上を図ることとしている。

特に調査の実施に当たっては、最近の経済状況等の著しい変化などを踏まえ、業界の概況、企業動向の変化等を把握するように努める一方、申告内容や各種の資料情報を総合検討して、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人に重点において深度ある調査を実施するとともに、法人の申告状況、資料情報等に照らし、幅広い観点から調査が必要と認められる者に対しても的確な調査を実施していくこととしている。

このような方針の下で平成22事務年度においては、一層効果的な事務運営に努めるとともに、特に、次のとおり課税の充実に努めた。

(イ) 稼働無申告法人に対する課税の充実

事業を行っているにもかかわらず申告していない法人（稼働無申告法人）については、マスコミ情報、インターネット情報及び他部課（部門）と連携した資料情報の収集・蓄

積を通じて事業実態の把握に努めるとともに、地方税当局との連絡・協調のより一層の推進や各署の実情に応じ専担者等を設置するなどの体制整備を図り、計画的かつ重点的に調査を実施した。

(ロ) 赤字申告法人に対する課税の充実

赤字申告法人については、故意に赤字に仮装していると認められる法人のほか、消費税、源泉所得税の観点から問題があると認められるものについても積極的に調査を行い全体の申告水準の向上を図った。

(ハ) 法人・個人を通じた課税の充実

同族会社の調査に当たっては、代表者等の個人の申告内容や資産形成等も視野に、代表者やその家族の個人的費用の会社経費への算入、法人所有資産の個人的使用及び勤務実態に見合わない高額な報酬の支給など、不適正な経理の厳正な是正に努めた。

(ニ) 組織力を生かした広域的調査の実施

多店舗を有し、巧妙悪質な不正計算を行っていると思われる法人やグループ内法人との取引を通じて不正計算を行っていると思われる法人等に対処するため、特別調査情報官を中心として、関係各部課（部門）及び関係国税局・税務署間の緊密な連携の下に、国税組織をあげての効果的な調査を実施した。

(ホ) 海外取引法人等に対する調査の充実

中小法人の中でも海外取引を行う法人や、海外に支店などを有する法人が増加傾向にあるため、これらの

法人の実態を的確に把握するとともに、租税条約に基づく情報交換制度及び海外情報入手手段の積極的な活用などによる調査の充実を図った。

(ヘ) IT調査の充実等

社会経済の高度情報化は、業務のIT化・ネットワーク化、電子商取引の拡大、帳簿書類の電子データ保存などの形で著しく進展しており、これらに対応するために、情報技術専門官等を中軸に、より高度なIT調査に取り組むほか、業種、業態等に応じた実態研究や調査手法の開発・蓄積を組織的に行うことにより、調査の充実を図った。

また、電子帳簿保存制度については、その適正かつ円滑な執行に努めた。

(ト) 公益法人等に対する調査の充実

公益法人等に対しては、各種資料情報の収集に努め、納税義務等のある法人を的確に把握し、課税上問題があると認められる場合には実地調査を行うなどにより、その課税の適正化に努めた。

また、公益法人等の損益計算書等提出制度については公益法人等の課税の適正化の観点から創設されたことを踏まえ、制度の趣旨に沿った円滑な執行に努めた。

(フ) 消費税還付申告法人への対応

消費税の不正還付防止等の観点から、必要な内部チェックを確実に行うとともに、調査等が必要と認められる法人に対しては、的確にこれを実施し、適正な課税処理に努めた。

(2) 調査の状況

平成22事務年度中に実地調査をした件数は12万4,688件で、そのうち、所得を過少に申告していたため、又は無申告であったため更正・決定等を行った件数は9万60件となっている。

また、隠ぺい又は仮装により故意に所得を脱漏していた、いわゆる不正申告件数は2万5,702件で、これは実地調査件数の20.6%に当たっている。

次に、更正・決定等により是正した申告漏れ所得金額は1兆2,557億円で、前事務年度の2兆493億円に比べて7,936億円(38.7%)減少している。このうち不正所得金額は3,475億円で、前事務年度の4,047億円に比べて572億円(14.1%)減少している。

表8 法人税の調査状況

区分	事務年度	税務署所管法人	調査部所管法人	合計
実施調査件数	21	千件 135	千件 4	千件 139
	22	121	3	125
申告漏れ所得金額	21	億円 7,368	億円 13,126	億円 20,493
	22	7,046	5,511	12,557
不正所得金額	21	3,577	470	4,047
	22	2,942	533	3,475

(3) 指導の状況

申告納税制度の下では、適正な申告と納税を自主的に行う法人の育成が極めて重要である。

このような観点から、問題法人を的確に調査対象とし、適切な調査によって誤りを確実に是正する一方で、次のような方法により個別又は集合指導を実施し、納税道義の高揚と税知識の普及を図り、申告水準の維持、向上に努めた。

イ 個々の法人に対する指導

実地調査の結果、申告内容に誤りがあった法人に対しては、その調査の結果を踏まえ、国税局の調査部又は税務署の幹部が法人の代表者等と個別に面接するなどにより、翌期以降再び同様の誤りを繰り返さないよう的確に指導し、今後の適正な申告の確保に努めた。

また、多数の中小法人を所管している税務署においては、特に指導を専門に担当する調査官を全国の主要税務署に配置し、①新設法人等に対する個別指導、②業種別、地域別等の集合指導、③法人からの質疑に対する回答、④改正税法等の説明会の開催などを積極的に実施した。

ロ 関係民間団体を通じた指導

税務署においては、法人会等の関係民間団体との協調に努め、これらの団体を通じて、多数の中小法人に対する説明会等の集合指導を積極的に実施した。

4 税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組

大法人の税務コンプライアンスの維持・向上のためには、組織の第一線まで税に関する認識が高まるよう、トップマネジメントの積極的な関与により、税務に関するコーポレートガバナンスを充実させていくことが効果的であるとの認識の下、関係団体の会合等の機会を通じて、トップマネジメントのリーダーシップの重要性や効果的な取組事例等について説明を行った。

今後は、大法人の調査の際に、税務に関するコーポレートガバナンスの状況を確認した上で、調査終了時にトップマネジメントと意見交換を行い、その充実に向けた取組を働きかけるとともに、次回調査の重要

な選定材料の一つとして税務に関するコーポレートガバナンスの状況を活用していくこととしている。

5 適格退職年金契約の承認事務

適格退職年金契約とは、退職年金に関する信託、生命保険等の契約で、契約の内容が一定の要件（適格要件）に該当するものとして国税庁長官の承認を受けたものをいい、事業主が拠出する掛金等は、支出時の損金又は必要経費の額に算入される。

しかし、平成14年4月1日から確定給付企業年金法が施行されたことに伴い、同日以後新たに締結した退職年金契約については、原則として適格退職年金契約としての承認を受けることができないこととされ、また、既存の適格退職年金契約については平成24年3月31日までに限り経過的に存続することとされた。

なお、実質的に平成14年4月1日前に締結した契約と同一であるものに限って、適格退職年金契約として新たに承認を受けることが認められており、平成22年度において、100件を承認している。既存の契約が他の制度へ移行したことなどにより、平成22年度末現在の適格退職年金契約の契約件数は8,051件となっている。

6 認定NPO法人制度の執行

特定非営利活動法人（NPO法人）のうち、一定の要件を満たすものとして国税庁長官の認定を受けたNPO法人（認定NPO法人）に対して行った寄附については、寄附金控除等の対象とする税制上の特例措置が講じられている。この特例措置は、NPO法人の活動を支援することを目的とするものであり、平成23年7月1日現在、認定の有効期間内にある法人は、223法人となっている。

国税庁においては、当該特例措置の適正

かつ円滑な執行を図るため、事前相談の積極的な活用を推進するほか、申請のための手引やパンフレットの配布及び認定NPO法人名簿のホームページへの掲載等の措置を講じている。

平成24年4月1日から「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」（平成23年法律第70号、平成23年6月22日公布）が施行されることにより、国税庁長官が認定する現行の認定NPO法人制度が廃止され、都道府県知事又は指定都市の長が認定する新たな認定NPO法人制度が開始されることとなる。

第5節 相続税

1 概要

相続税は、相続、遺贈又は相続時精算課税に係る贈与により財産を取得した個人に対して、その取得した財産の価額（相続時精算課税に係る贈与については贈与時の価額）を基に課税される。納税義務者は、被相続人について相続の開始があったことを知った日の翌日から10か月以内に申告し、納税する。

2 申告の状況

平成21年中に相続開始のあった事案について申告をした相続人の数は13万4,547人であり、前年（13万9,797人）に比べて3.8%減少している。これを被相続人の数で見ると、4万6,438人であり、前年（4万8,016人）に比べて3.3%減少している。

次に、申告による課税価格は、10兆1,072億円であり、前年（10兆7,254億円）に比べて5.8%減少している。これを被相続人1人当たりで見ると2億1,765万円であり、前年（2億2,337万円）に比べて572万円減少している。

また、納付すべき税額は、1兆1,618億円であり、前年（1兆2,505億円）に比べて7.1%減少している。

これを被相続人1人当たりで見ると、2,502万円であり、前年（2,604万円）に比べて102万円の減少となっている。

なお、相続税の課税財産（債務控除前）について種類別にその構成割合をみると、土地49.7%、有価証券12.0%、現金、預貯金等22.3%、その他の財産（生命保険金等、家屋、事業用財産、家庭用財産、美術品等）16.0%である。

3 調査及び指導の状況

(1) 調査の状況

相続税の調査は、高額かつ多額の申告漏れがあると認められるものを中心に、預貯金、有価証券などの金融資産の把握に重点を置いて行った。

平成22事務年度において実地調査を行った件数は1万3,668件（前年1万3,863件）である。

このうち、課税財産について申告漏れがあった件数は1万1,276件（前年1万1,748件）であり、これは実地調査を行った件数の82%（前年85%）に当たる。

また、実地調査による申告漏れ額は、課税価格では3,994億円（前年3,995億円）であり、納付すべき税額では、685億円（前年732億円）である。

(2) 申告の指導状況

相続は偶発的に発生するものであるため、相続税の納税者には、一般に税法等になじみが薄い者が多い。

このためパンフレット等の配布や、地方公共団体、税理士会等関係民間団体の協力及び国税庁ホームページを通じた広報活動を行い、相続税法等の周知に努め

るとともに、相続税の課税が見込まれる者に対して、申告書の用紙及び説明書

「相続税の申告のしかた」を送付するなどして、申告の仕方、相続財産の評価方法等について適切な指導を行い、適正な申告と納税がなされるよう配慮した。

4 財産評価事務

財産評価事務は、相続税及び贈与税の課税における土地等の評価額の基準となる土地評価基準（路線価及び評価倍率）を定める事務が主要なものとなっている。

路線価図及び評価倍率表については、毎年作成してインターネットで公開しており、国税庁ホームページで閲覧できる。

また、全国の国税局及び税務署でも、パソコンにより閲覧できる。

（参考）

宅地の評価は、市街地的形態を形成する地域については路線価方式により、その他の地域については倍率方式により行う。

路線価及び評価倍率は、毎年1月1日を評価時点として、地価公示価格、売買実例価額、不動産鑑定士等による鑑定評価額、精通者意見価格等を基として算定した価格の80%により評価している。

第6節 贈与税

1 概要

贈与税は、個人からの贈与により財産を取得した個人に対し、その取得した財産の価額を基に課税される。

贈与税の課税方法には、「暦年課税」と「相続時精算課税」があり、一定の要件に該当する場合に「相続時精算課税」を選択することができる。

納税義務者は、贈与を受けた年の翌年2

月1日から3月15日までの間に申告し、納税する。

2 申告の状況

平成22年中に贈与を受けた者で贈与税の申告書を提出した者は39万5千人であり、対前年比111.2%となっている。納付すべき税額は1,306億円であり、前年（1,036億円）に比べて26.1%増加している。このうち、相続時精算課税に係る贈与税の申告書を提出した者は、5万人であり、前年（6万6千人）に比べて24.7%減少している。納付すべき税額は197億円であり、前年（219億円）に比べて10.1%減少している。

3 調査及び指導の状況

(1) 調査の状況

贈与税の調査は、多額の申告漏れがあると認められるものを中心に実施した。

(2) 申告の指導状況

贈与税の納税者は、一般に税法等になじみの薄い者が多い。

このため、パンフレット等の配布や、地方公共団体、税理士会等関係民間団体の協力及び国税庁ホームページを通じた広報活動を行い、納税者による自主的かつ適正な申告がなされるよう贈与税の周知に努めるとともに、申告の仕方、贈与財産の評価方法等について適切な指導を行うほか、必要に応じ、来署依頼による申告相談を実施し、適正な申告と納税が行われるよう配意した。

第7節 地価税

地価税は、土地に対する適正・公平な税負担を確保しつつ、土地の保有コストを引き上げ、土地の資産としての有利性を縮減する観点から、土地の資産価値に応じて負

担を求める国税として平成3年5月に創設（地価税法の公布は平成3年5月2日）され、平成4年1月1日から施行（地価税法第38条については、公布の日から施行）された。

地価税は、個人又は法人がその年の1月1日午前零時（課税時期）において、基礎控除額を超える土地等を保有する場合に課税される。地価税の納税義務のある者は、その年の10月1日から10月31日までの間に申告し、同日までに税額の2分の1相当額、翌年3月31日までに残額を納付しなければならない。

なお、平成10年以後の各年の課税時期に係る地価税については、当分の間、課税されないこととなり、申告書の提出も必要ないこととなっている。

第8節 酒税

1 概要

酒税は、製造場から移出される酒類又は保税地域から引き取られる酒類に対し課税される。

酒類とは、アルコール分1度以上の飲料をいい、酒税法は、この酒類を製法、性状などにより、発泡性酒類、醸造酒類、蒸留酒類及び混成酒類の4種類に分類しており、さらに原料、製造方法などにより、17品目に区分している。

酒税の課税標準は、酒類の製造場から移出し、又は保税地域から引き取る酒類の数量であり（従量税）、税率は酒類の分類及びアルコール分などに応じて異なる。

酒税の納税義務者は、酒類製造者又は酒類を保税地域から引き取る者である。

酒類製造者は、原則として、毎月その製

造場から移出した酒類について翌月末日までに所轄税務署長に申告書を提出し、2か月以内に納税しなければならない。

また、酒類を保税地域から引き取る者は、原則として、輸入酒類を保税地域から引き取る時までに所轄税関長に申告書を提出し、同時に納税しなければならない。

なお、酒税の保全を図る観点から、酒類の製造又は販売業を行おうとする者は、その製造場又は販売場ごとに、それぞれの所在地の所轄税務署長から免許を受けなければならない。

2 課税の状況

平成22年度の課税数量は、896万2,580キロリットル（うち税関分49万752キロリットル）であり、前年度に比べて0.4%減少している。主な酒類ごとにみると、前年度に比べて増加した酒類は、果実酒が27万4,049キロリットルで9.7%、ウイスキーが9万5,792キロリットルで13.4%、スピリッツが30万2,566キロリットルで14.3%、リキュールが191万6,902キロリットルで13.8%増加している。前年度に比べて減少した酒類は、清酒が60万2,715キロリットルで2.2%、連続式蒸留しょうちゅうが46万2,241キロリットルで3.8%、単式蒸留しょうちゅうが50万8,139キロリットルで4.4%、みりんが10万7,213キロリットルで0.5%、ビールが294万2,659キロリットルで2.5%、発泡酒が96万6,500キロリットルで15.8%、その他の醸造酒が72万3,729キロリットルで3.9%減少している。また、平成22年度の課税額は、1兆3,891億円（うち税関分633億円）であり、課税数量の減少に加え、低税率の酒類に需要がシフトしていることもあり、前年度に比べて2.0%減少している。

3 調査及び指導の状況

(1) 調査及び指導の体制

酒税の調査及び指導事務は、記帳義務、申告義務などの酒税法令に規定する秩序の維持を図り、酒税の適正・公平な課税を図ることを目標として運営している。

酒税の調査及び指導は、国税局長が指定した大規模な酒類製造場等への酒税調査は国税局が、それ以外の酒類製造場等への酒税調査及び酒類業者への指導は、広域運営体制のもと、各税務署の酒類指導官が担当し、効率的・効果的に実施している。

(2) 調査の状況

酒税調査は、その目標を達成するため、調査必要度が高い酒類製造者等に対し、調査区分に応じた最も効果的・効率的な調査方法等について検討し実施した。

平成22事務年度（平成22.7.1～平成23.6.30）においては、調査対象場数3,657場のうち1,812場に対して一般調査及び特定項目等調査を行い、その結果、502場に5億1千万円の更正・決定等を行った。

(3) 指導の状況

酒類製造者に対しては、直接又は関係団体を通じ、適正な納税申告と酒税法令に定める諸事項を確実に遵守するよう指導するとともに、酒類販売業者に対しても集合帳簿調査等により記帳に関する指導を行った。

4 関税割当に関する事務

(1) 麦芽

ビール等及びウイスキー用の主原料には、国産大麦及び輸入大麦から製造される麦芽並びに輸入麦芽が使用されている。

輸入麦芽については、関税割当制度が採られており、農林水産省が割当官庁と

なっているが、農林水産大臣が関税割当証明書を発給するに当たっては、国税庁長官が各企業に内示した数量を限度とすることとされている。

平成22年度の割当数量は、ビール等用476千トン、ウイスキー用28千トンである。

(2) とうもろこし

ウイスキー等用の原料には、とうもろこしが使用されている。

輸入原料のとうもろこしについては、関税割当制度が採られており、農林水産省が割当官庁となっているが、割当数量の決定及び各企業別の内示については、麦芽と同様の方法で国税庁が行うこととされている。

なお、平成22年度の割当数量は34千トンである。

5 酒類の公正な取引環境の整備に関する事務

酒類業の健全な発達のためには公正な取引環境の整備が重要であることから、平成18年8月に制定・公表した「酒類に関する公正な取引のための指針」（以下「指針」という。）を酒類業者へ周知・啓発し、公正な取引環境の整備に向けた酒類業者の自主的な取組を推進するとともに、酒類の取引状況等実態調査（以下「取引実態調査」という。）を実施し、指針に則していない取引が認められた場合には、合理的な価格設定や公正な取引条件の設定等が行われるよう改善指導を行うほか、法令違反などが思慮される場合は公正取引委員会と連携を図るなど、公正な取引環境の整備が図られるよう適切に対応した。

また、酒類業者に公正な取引の確保に向けた自主的な取組を促す観点から、平成22年12月に、平成21事務年度（平成21. 7. 1

～平成22. 6. 30）の取引実態調査において把握された指針に示された公正なルールに則していない取引の主な例を公表した。

6 免許に関する事務

酒類の製造及び販売業の免許事務については、累次の規制緩和策を着実に実施しているほか、制度の目的に沿って適正に運用し、免許付与手続の透明性・統一性の向上に努めている。

(1) 酒類製造免許

「構造改革特別区域法」が平成15年6月に改正されたことにより、特区内において特定農業者（農業と農家民宿等を併せて営んでいる者）が濁酒（いわゆる「どぶろく」）を製造する場合は最低製造数量基準を適用しないこととされたため、特定農業者は小規模な濁酒の製造が可能となった。

さらに、平成21年7月に「財務省関係構造改革特別区域法施行規則」が改正され、濁酒を製造する際の原料として、米以外に、麦その他の雑穀が使用できるようになった。

平成22事務年度においてはこの濁酒の製造免許を12場に対し付与し、この結果、平成23年6月末現在特定農業者に付与している濁酒の製造免許場数は158場である。

なお、平成20年5月に「構造改革特別区域法」が改正され、既存の「どぶろく特区」の適用要件が拡充されるとともに、果実酒やリキュールの製造免許について、以下の特例措置が新たに創設された。

イ 特定農業者が自ら生産した果実を原料として果実酒を製造する場合には最低製造数量基準を適用しない。

ロ 地域の特産品を原料として果実酒又はリキュールを製造する場合には最低

製造数量基準を緩和する（果実酒 6 キロリットル→2 キロリットル、リキュール 6 キロリットル→1 キロリットル）。

平成22事務年度は、特定農業者へ果実酒の製造免許を3場付与したほか、地域の特産品を原料として製造する果実酒の製造免許を5場、地域の特産品を原料として製造するリキュールの製造免許を4場それぞれ付与した。この結果、平成23年6月末現在特定農業者に付与している果実酒の製造免許数は4場、地域の特産品を原料として製造する果実酒の製造免許数は6場、地域の特産品を原料として製造するリキュールの製造免許数は15場である。

(2) 酒類販売業免許

酒類販売業免許は、酒類卸売業免許と酒類小売業免許に区分され、人的要件等の審査を経て免許を付与している。

平成22年度は、7,928場に対して酒類販売業免許を付与しており、このうち酒類卸売業免許は207場、酒類小売業免許は7,721場である。また、平成23年3月末現在付与している酒類販売業免許場数は193,751場であり、このうち酒類卸売業免許は12,062場、酒類小売業免許は181,689場である。

7 酒類の表示等に関する事務

消費者保護、未成年者の飲酒防止及び酒税の課税の適正を期するため、国税庁ホームページに「酒類の容器の表示のQ&A」を掲載するほか、酒類業者に対して、「酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律」に規定する酒類の表示義務、「清酒の製法品質表示基準」、「未成年者の飲酒防止に関する表示基準」、「地理的表示に関する表示基準」、「酒類における有機等の表示基準」等を遵

守するよう指導・啓発に努めた。

また、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」に関しては、清酒、単式蒸留しょうちゅう及びみりんが対象であり、平成22年10月から順次施行されることから、酒類業者に対してリーフレットを送付するとともに、各国税局において説明会を開催するなど、酒類業者が適切に義務を履行するよう周知・啓発を行った。

8 清酒製造業及び単式蒸留しょうちゅう製造業の安定に関する事務

「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」に基づく、日本酒造組合中央会の清酒製造業に係る信用保証事業及び近代化事業並びに単式蒸留しょうちゅう製造業に係る近代化事業の平成23事業年度（平成23.4.1～平成24.3.31）の事業計画、収支予算及び資金計画について、平成23年3月22日に認可した。

9 酒類業者の経営改善等に関する事務

酒類業の経営改善等に対しては、業界動向を客観的に把握・分析して、その結果を国税庁ホームページを活用して情報提供するとともに、経営指導の専門家等を講師とした研修会を開催し、中小酒類業者における経営革新等の取組事例の紹介や中小企業に対する各種施策の説明を行い、経営改善等に向けた自主的な取組を支援した。

また、酒類業者が消費者の意見を反映した事業を行えるよう、酒類業組合等によるきき酒会の開催などを支援するとともに、地域ブランドの確立や酒類の品質向上の取組を支援した。

さらに、前年度に引き続き、独立行政法人酒類総合研究所及び日本酒造組合中央会が東京において共同開催した全国新酒鑑評

会公開きき酒会及び全国日本酒フェアを支援した。

10 酒類に係る資源の有効な利用の確保に関する事務

酒類容器のリサイクルや酒類の製造において発生する食品廃棄物の発生抑制等について、酒類業界の取組が促進されるとともに、関係法令が適切に遵守されるよう、引き続き周知、啓発に努めた。

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」については、酒類に係る資源の有効な利用の確保の観点から、酒類業団体等を通じて周知するとともに、国税庁ホームページの各種環境法令の掲載資料をより利用しやすいよう改めることにより、酒類業界をはじめとして広く国民に対してリデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）を中心とした環境に配慮する意識の醸成に努めた。

11 社会的要請への対応に関する事務

未成年者の飲酒防止等の社会的要請に応えるため、酒類販売管理者の選任義務及び酒類の陳列場所における表示義務を遵守し、酒類販売管理研修を積極的に受講されるよう、酒類小売業者に対して周知・啓発を行うとともに、選任義務や表示義務を遵守しない者については、必要に応じて酒類販売場に対する臨場調査を実施し改善指導を行うなど、その徹底を図った。

また、全国小売酒販組合中央会が平成7年5月に総会決議した、従来型酒類自動販売機の撤廃に沿った取組を支援するため、従来型酒類自動販売機の撤廃又は改良型酒類自動販売機への切替えを行うよう、指導の徹底に努めるとともに、平成22年4月1日現在の撤去状況について調査を実施し、平成22年8月にその調査結果を公表した。

12 輸出環境の整備に関する事務

酒類業者にとっての輸出障壁の把握に努めるとともに、関係省庁等と連携しながら、経済連携協定（EPA）の締結交渉等を通じて、日本産酒類に係る関税の即時撤廃等を諸外国・地域に求めるなど、日本産酒類の輸出環境の整備に関する取組を行った。

また、国税庁ホームページの「輸出支援の取組み」において酒類の輸出統計等の情報を提供したほか、在外公館や海外見本市における日本産酒類の輸出促進イベント等への後援等を実施した。

13 酒類業の健全な発達に向けた技術的事項に関する事務

酒類は担税物品であるばかりでなく国民生活に関係の深い嗜好飲料であることから、酒税の適正かつ公平な賦課、酒類の品質・安全性の確保、酒類業の健全な発達を目的として、酒類製造技術指導及び技術相談、全国市販酒類調査、各国税局鑑評会等において、技術的事項に関する事務を実施している。

平成22事務年度においては、酒類製造業者を対象とした醸造技術や製造工程の改善のための酒類製造技術指導や技術相談を実施した（指導相談件数2,283件）ほか、各国税局鑑評会や指導及び相談等において酒類の品質評価を行った（品質評価点数31,149点）。

14 酒類の分析及び鑑定に関する事務

調査確認の必要があると思われる酒類の分析及び鑑定を行い、事実の解明に努めたほか、酒類製造免許関連として、期限付製造免許業者の製造した酒類の分析等を行った。

また、清酒、単式蒸留しょうちゅう及び果実酒を中心に全国市販酒類調査を実施し

た。市販酒類の表示事項等の確認、理化学分析、品質評価等を行い、酒類の品質・安全性の確保のための資料とするとともに調査結果を国税庁ホームページに公表した。

その他、酒造用原料及び中間製品等の分析を行い、酒類製造技術指導及び技術相談の参考にした。

イ 要調査確認酒類	190 点
ロ 製造免許関連酒類	541 点
ハ 市販酒類	3,273 点
ニ 原料及び中間製品	441 点

15 独立行政法人酒類総合研究所との連携

独立行政法人酒類総合研究所は、財務省所管の独立行政法人として平成13年4月に発足し、国税庁の酒税に関する任務のうち酒類に関する高度な分析及び鑑定、分析手法の開発や酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行っている。

研究所は、国税庁からの依頼に応じて、高度な分析及び鑑定を実施しているほか、その理論的裏付けとなる研究及び調査を実施している。

また、国税庁と研究所は双方の効率的及び効果的な運営に資するため定期的に技術情報の交換の場を設けている。

第9節 消費税

1 概要

消費税は、所得・消費・資産にバランスのとれた税制の実現を目指した税制改革の一環として昭和63年12月に創設され、平成元年4月から適用された。

その後、平成3年5月には、議員立法により非課税範囲の拡大、簡易課税制度の見直し等所要の改正が行われ、同年10月より施行された。

また、平成6年秋の税制改革及び平成8年度税制改正により、消費税率は3%から4%（新たに創設された地方消費税と合わせた税率は5%）となるとともに、簡易課税制度、限界控除制度等の中小事業者に対する特例制度の見直しが図られ、平成9年4月1日から適用された。

更には、平成15年度税制改正において、消費税に対する国民の信頼性、制度の透明性を向上させる観点から、中小事業者に対する特例措置（事業者免税点制度及び簡易課税制度）等について抜本的な改革が行われたほか、総額表示義務規定が創設された。

消費税の課税対象は、国内において事業者が事業として対価を得て行う資産の譲渡、資産の貸付け及び役務の提供並びに保税地域から引き取られる外国貨物である。

消費税の納税義務者は、事業者及び外国貨物の引取者であり、事業者は課税期間（個人事業者は暦年、法人は事業年度）の末日の翌日から2月以内に（個人事業者については翌年の3月31日までに）申告・納付し、外国貨物の引取者は引取りの時（特例申告を行う場合は、引取りの日の属する月の翌月末日）までに消費税を申告・納付する。

なお、基準期間の課税売上高が1,000万円以下である事業者については納税義務が免除される。

2 申告・届出の状況

(1) 届出状況

平成22年度末までに、下表のとおり327万1千件（前年度約340万6千件）の課税事業者届出書及び約8万4千件（前年度約8万9千件）の課税事業者選択届出書並びに約1万5千件（前年度約1万8千件）の新設法人に該当する旨の届出書が

提出された。

表9 消費税の課税事業者（選択）届出書等の提出件数

（平成23年3月末日現在）

区分	課税事業者届出書	課税事業者選択届出書	新設法人届出書
	千件	千件	千件
個人	1,264	23	—
法人	2,007	61	15
計	3,271	84	15

（注）四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある（以下、表12まで同じ）。

（2）課税状況

課税期間が平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に終了したものの課税状況をみると、下表のように課税件数は、個人事業者136万5千件（前年度143万4千件）、法人202万件（前年度206万件）であった。

表10 消費税の課税件数

（平成23年6月末日現在）

区分	納税分	還付分	合計
個人	外 1,329 千件 1,328	外 36 千件 37	外 1,365 千件 1,365
法人	外 1,906 1,906	外 115 115	外 2,020 2,020
計	外 3,234 3,234	外 151 151	外 3,385 3,385

（注）1 国・地方公共団体等については平成23年9月30日までの申告分が含まれる。
2 外書は地方消費税分である。

また、課税額（納税分）は、個人事業者3,956億円（前年度4,099億円）、法人9兆1,189億円（前年度9兆2,385億円）、合計9兆5,145億円（前年度9兆6,484億円）であった。

表11 消費税の課税額

（平成23年6月末日現在）

区分	納税分	還付分
個人	外 988 億円 3,956	外 57 億円 227
法人	外 22,794 91,189	外 5,011 20,044
計	外 23,783 95,145	外 5,067 20,271

（注）1 国・地方公共団体等については平成23年9月30日までの申告分が含まれる。
2 外書は地方消費税分である。

3 調査及び指導等の状況

（1）調査等の状況

消費税については、所得税・法人税との同時調査を行っており、平成22事務年度の個人事業者に対する調査等件数は9万8千件であり、法人に対する調査件数は11万7千件である。

このうち何らかの非違があったものは、個人事業者が6万7千件で、その追徴税額は加算税を含め253億円であり、法人が6万5千件で、その追徴税額は加算税を含め557億円である。

表12 消費税の調査等状況

区分	個人	法人	計
調査等件数	98,004 件	116,736 件	214,740 件
申告漏れ等の非違件数	67,124	65,215	132,339
追徴税額（含・加算税）	253 億円	557 億円	810 億円

（注）追徴税額については、地方消費税を含む。

（2）指導等の状況

消費税法の改正により新規課税事業者が大幅に増加したことから、関係民間団体等との連携・協調の下、制度の円滑な定着に向けて、広報、相談、指導といった各種施策を効果的に実施した。

第10節 その他の諸税

1 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 概要

揮発油税及び地方揮発油税（以下この1において「揮発油税等」という。）の課税物件は、揮発油である。

国産の揮発油の納税義務者は、その製造者であり、製造場から移出した月の翌月末日までに申告し、納税する。

輸入に係る揮発油の納税義務者は、その引取者であり、保税地域から引き取るときまでに申告し、納税する。

（注）特定財源の見直しが行われ、一般財源化が図られたこと等に伴い、平成21年4月1日から、地方道路税の名称が地方揮発油税に改正された。

(2) 課税の状況

揮発油税等の課税対象である揮発油の関係場数は、平成22年度末現在で5,977場（前年度末現在5,824場）である。この中には、揮発油を未納税で移入したことによって法律上の製造場となった蔵置場265場及び石油化学工場267場が含まれている。

平成22年度の揮発油税等の課税標準数量は5,656万キロリットル（前年度5,596万キロリットル）、課税額は3兆380億2,500万円（前年度3兆60億7,700万円）であり、課税額のうち303億6,800万円（前年度169億400万円）は保税地域からの引取りに係るものである。

(3) 調査の状況

揮発油税等の調査対象場所には、揮発油の製造場のほか、特定石油化学製品の製造場、貯蔵場所及び使用場所並びに特定用途免税揮発油の使用場所等がある。これらの場数は、平成22事務年度で5,343

場（前事務年度5,303場）である。

平成22事務年度においては、78場（前事務年度80場）に対して実地調査を実施した。

調査の結果、25場（前事務年度30場）について更正又は決定（調査を実施した結果修正申告書又は期限後申告書の提出があったものを含む。以下この節において「更正・決定等」という。）を行っているが、その増差税額は1億2,300万円（前事務年度7,800万円）である。

(4) 揮発油類の分析

混和密造による揮発油税等の脱税事案の取締りに関し、国税局の鑑定官室において製油所等の揮発油の性状を資料収集するとともに、市販ガソリンを買い上げて分析し混和密造揮発油の解明を行っている。平成22事務年度に分析した揮発油類は、延べ3,000点である。

2 印紙税

(1) 概要

印紙税の課税物件は、各種の契約書、手形、株券、金銭の受取書等の文書である。

納税義務者は、文書の作成者であり、納付は、原則として課税文書に収入印紙を貼り付け、消印をする方法によるが、このほか、現金で納付する方法もある。

(2) 課税の状況

印紙税は、原則として、課税文書に収入印紙を貼り付け、消印をする方法により納付することとされており、税務署に対する申告、納付を要しない全く自主的な納付形態を採っている。

印紙税の納付形態としては、このほかに税務署に所定の手続をして現金で納付するいくつかの方法、例えば、税務署に

課税文書を提示して税印を押してもらう方法や一定の書式表示をして申告納税する方法があるが、平成22年度のこの現金納付分の課税額は1,964億2,600万円（前年度2,001億400万円）であり、課税人員は16万6,327人（前年度17万1,485人）である。

(3) 調査及び指導の状況

印紙税は、自主的な納付の形態を採っており、収入印紙のはり付け又は消印をしなかった場合に、税の追徴に併せて行政的に制裁するという観点から、はり付けをしなかった場合は不足税額の3倍相当額（印紙税を納付していないことについて自主的な申出があった場合は、不足税額の1.1倍）が、消印をしなかった場合は税相当額の過怠税が徴収されることになっている。

平成22事務年度においては、3,156場（前事務年度4,172場）に対して調査等を行い、その結果、2,868場（前事務年度3,752場）において収入印紙のはり付け不足等が発見され、その不足税額は37億2,600万円（前事務年度48億1,300万円）であった。

また、そのうち現金納付の方法を採っている納税者についてみると、調査対象場数は、平成22事務年度において、17,194場（前事務年度17,061場）であるがこのうち641場（前事務年度724場）に対して実地調査を行い、その結果、116場（前事務年度114場）につき、1億100万円（前事務年度8,400万円）の更正・決定等を行った。

印紙税は、納税義務者が極めて広範にわたるところから、PR文書の配付、説明会の開催など諸種の方法による指導に重

点を置くとともに、日常の電話等による極めて多数の照会に対して、的確な回答ができるよう体制を整えている。

3 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 概要

たばこ税及びたばこ特別税（以下この3において「たばこ税等」という。）の課税物件は、喫煙用の製造たばこ及びかき用の製造たばこである。

国産の製造たばこの納税義務者は、その製造者であり、製造場から移出した月の翌月末日までに申告し、納税する。

輸入に係る製造たばこの納税義務者は、その引取者であり、保税地域から引き取るときまでに申告し、納税する。

（注）たばこ特別税は一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律（平成10年法律第137号）の規定に基づき、平成10年12月1日から課税されている。

(2) 課税の状況

平成22年度末の製造場数は329場（前年度末304場）である。この中には、製造たばこを未納税で移入したことによって法律上の製造場となった蔵置場262場が含まれている。

平成22年度のたばこ税等の課税標準数量は本数換算で2,167億6,568万本（前年度2,354億2,940万本）、課税額は1兆451億7,000万円（前年度1兆211億円3,800万円）であり、課税額のうち3,861億7,600万円（前年度3,613億2,600万円）は保税地域からの引取りに係るものである。

(3) 調査の状況

たばこ税等の調査場所には、製造たばこの製造場のほか、法定製造場、手持品

課税製造たばこ（税率の引上げ時に、流通過程にある差額課税対象製造たばこ）の貯蔵場所があり、これらの場数は、平成22事務年度で280,517場（前事務年度260場）であるが、このうち、1,977場（前事務年度9場）に対して実地調査を行った。

なお、平成22事務年度においては、手持品課税に係る実地調査を実施したことに伴い、件数が大きく増加した。

4 石油ガス税

(1) 概要

石油ガス税の課税物件は、自動車用の石油ガス容器に充てんされている石油ガスである。

納税義務者は、自動車用の石油ガス容器に石油ガスを充てんする者（石油ガススタンド）であり、充てん場から移出した月の翌月末日までに申告し、翌々月末日までに納税する。

(2) 課税の状況

平成22年度末の充てん場数は2,748場（前年度末2,725場）であり、平成22年度の課税標準数量は137万トン（前年度141万トン）、課税額は240億円（前年度247億円）である。

(3) 調査の状況

平成22事務年度における調査対象場数は2,675場（前事務年度2,745場）であるが、このうち、173場（前事務年度222場）に対して実地調査を行い、その結果、42場（前事務年度68場）につき700万円（前事務年度800万円）の更正・決定等を行った。

5 航空機燃料税

(1) 概要

航空機燃料税の課税物件は、航空機燃

料である。

納税義務者は、航空機の所有者等であり航空機燃料を航空機に積込みをした月の翌月末日までに申告し、納税する。

(2) 課税の状況

納税地は、原則として、航空機燃料を航空機へ積み込む場所とされているが、国税庁長官の承認を受けたときは、その承認を受けた場所（多くは納税義務者の住所地を承認場所としている。）とすることができる。

平成22年度末現在、この承認を受けた納税地数は598場（前年度末591場）、その他の納税地数は1,394場（前年度末1,312場）である。

平成22年度の航空機燃料税の課税標準数量は457万キロリットル（前年度476万キロリットル）で、課税額は1,043億4,900万円（前年度1,089億7,200万円）である。

（注）平成9年7月から沖縄航空路線に係る軽減税率が適用され、平成11年4月から特定離島路線に係る軽減税率が適用されている。

(3) 調査の状況

平成22事務年度における調査対象場数は1,493場（前事務年度1,681場）であるが、このうち、51場（前事務年度47場）に対して実地調査を行い、その結果、20場（前事務年度27場）につき、1,600万円（前事務年度200万円）の更正・決定等を行った。

6 自動車重量税

(1) 概要

自動車重量税の課税物件は、自動車検査証の交付を受け、又は車両番号の指定を受ける自動車である。

納税義務者は、自動車検査証の交付を受ける者及び車両番号の指定を受ける者であり、納付は、原則として所定の用紙に自動車重量税印紙を貼り付けて、運輸支局等又は軽自動車検査協会に提出することにより行う。

(2) 課税の状況

平成22年度における自動車重量税の課税額は、8,055億3,700万円（前年度9,850億400万円）である。

7 電源開発促進税

(1) 概要

電源開発促進税の課税物件は、一般電気事業者の販売電気である。

納税義務者は、一般電気事業者であり、毎月分を翌月末日までに申告し、納税する。

(2) 課税の状況

平成22年度末の納税義務者数は10社であり、平成22年度の課税標準たる販売電気の電力量は9,318億3,211万キロワット時（前年度8,735億8,136万キロワット時）、課税額は3,494億3,700万円（前年度3,275億9,300万円）である。

8 石油石炭税

(1) 概要

石油石炭税の課税物件は、原油、石油製品及びガス状炭化水素並びに石炭である（石油製品については輸入に係るものに限る。）。

国産の原油、ガス状炭化水素及び石炭の納税義務者は、その採取者であり、採取場から移出した月の翌月末日までに申告し、納税する。

輸入に係る原油、石油製品及びガス状炭化水素並びに石炭の納税義務者は、これらの引取者であり、保税地域から引き

取るときまで（国税庁長官の承認を受けた者は、引き取った月の翌月末日までに申告し、納税する。

（注）平成15年10月から新たに石炭を課税対象としたことに伴い、従来の石油税が改称された。

(2) 課税の状況

国産の原油、ガス状炭化水素及び石炭に係る納税地は、原則として、これらの採取場であるが、国税庁長官の承認を受けた場合は、その承認を受けた場所である。

平成22年度末現在この承認を受けた納税地数は18場（前年度末15場）、その他の納税地数は159場（前年度末146場）である。

平成22年度の石油石炭税の課税標準数量は原油が1億7,844万キロリットル、石油製品が9,661万キロリットル、ガス状炭化水素が1億159万トン、石炭が9,971万トン、課税額は合計5,632億4,600万円（前年度5,476億7,000万円）であり、課税額のうち5,568億900万円（前年度5,412億7,900万円）は保税地域からの引取りに係るものである。

(3) 調査の状況

平成22事務における調査対象場数は466場（前事務年度453場）であるが、このうち、10場（前事務年度17場）に対して実地調査を行い、その結果、3場（前事務年度7場）につき、4億7,000万円（前事務年度6,900万円）の更正・決定等を行った。

第2章 犯則の取締り

第1節 直接税

1 査察制度

我が国では、納税者が自ら正しい申告を行って税金を納付する申告納税制度を採っており、この制度を円滑に運営していくため税務調査を行っている。一般の税務調査において、納税者の申告に誤りがあれば、申告額を更正することとしているが、その調査は原則として納税者の同意を得て行う、いわゆる任意調査によっている。

しかし、不正の手段を使って故意に税を免れた者には、正当な税を課すほかに、反社会的な行為に対する責任を追及するため、懲役や罰金を科すことが税法に定められている。このような場合には、任意調査だけではその実態が把握できないので、強制的権限をもって犯罪捜査に準ずる方法で調査し、その結果に基づいて検察官に告発し公訴提起を求める査察制度がある。

査察制度の執行のため、具体的な手続を定めた国税犯則取締法があり、その執行には各国税局・沖縄国税事務所に配置された国税査察官が当たっている。

2 国税査察官の職務

国税査察官は、各国税局・沖縄国税事務所に約1,400人が配置されており、所得税、法人税等の悪質な脱税の摘発という重要な犯則取締事務に従事している。

国税査察官は、税務職員ではあるが、一般の税務職員が各税法に規定されている質問検査権に基づく調査を行うのに対し、国税犯則取締法に基づく特別の調査権限が与えられている。すなわち、国税査察官は、脱税の疑いがある納税者について、本人及

び取引先等の参考人に質問し、それらの者が所持する帳簿・書類、物件等を検査し、任意に提出された物件を領置することができる。また、裁判官が発付する許可状により住居、工場、事務所等を臨検、搜索し、帳簿・書類や各種の物件を差し押さえる、いわゆる強制調査を行う権限が与えられている。

査察調査の手順としては、脱税の疑いのある者を発見すると、脱税の規模や手口などをより具体的に確認するための内偵調査を行う。内偵調査の後、多額の脱税が見込まれ、手口も悪質と認められるなど、社会的非難に値する嫌疑者について、その脱税の嫌疑事実を裁判官に説明し、許可状の交付を受ける。その許可状に基づいて強制調査に着手するが、着手に当たって各国税局・沖縄国税事務所に配置されている国税査察官は統率のとれた行動をとる。更に、各国税局・沖縄国税事務所間で臨機に応援する体制も確立されている。強制調査の着手によって差し押さえられた帳簿・書類などは、その後の綿密な調査も加わって真実の所得の計算とその存在を立証するための証拠となる。

3 関係省庁との連絡

査察事件の適正な処理を図るため、法律上の問題点及び事件の具体的処理について、国税庁においては法務省及び最高検察庁と、各国税局・沖縄国税事務所においては関係高等検察庁及び地方検察庁と常に緊密な連絡を取っている。

(1) 合同中央協議会

平成22年9月には、関東信越国税局において国税庁及び法務省主催の下に各国税局の幹部及び国税査察官並びに全国の各検察庁の財政経済担当検察官が参加し

て合同中央協議会が開催され、具体的事件を素材として協議、研修を行った。

(2) 合同地方協議会

平成22年11月には、札幌国税局において札幌、仙台、関東信越、東京、金沢及び名古屋の各国税局の国税査察官並びに札幌高等検察庁、同庁管下各地方検察庁及び横浜地方検察庁の財政経済担当検察官が参加して、また、同年12月に、広島国税局において大阪、広島、高松、福岡及び熊本の各国税局、沖縄国税事務所の国税査察官並びに広島高等検察庁、同庁管下各地方検察庁及び福岡地方検察庁の財政経済担当検察官が参加して、それぞれ合同地方協議会が開催され、具体的事件に即して協議、研修を行った。

4 査察事務の状況

平成22年度における査察事務の運営に当たっては、有効な資料情報の収集に向けた体制の整備や適切な調査体制の構築を図るなど、各局の実情に応じた効果的・効率的な事務運営に努めるとともに、国際化事案、無申告事案、消費税事案などを始めとする社会的に波及効果の高い事案の積極的な立件・処理に重点的に取り組むこととした。

平成22年度の査察の概要についてみると、査察着手件数は196件、処理済件数は216件でこのうち156件を告発しており、処理済件数に対する告発件数の割合は72.2%である。

告発分の総脱税額（加算税額を含む。）は213億円であり、告発1件当たりの脱税額は1億3,700万円となっている。

なお、脱税額が5億円以上のものは6件（前年度6件）である。

告発事件について税目別の件数・脱税額をみると、所得税に係る事件では36件で36億3,700万円、法人税に係る事件では90件で

101億1,300万円、その他の税目に係る事件では30件で75億6,500万円となっている。

また、告発の多かった業種は、不動産業（13者）、建設業（11者）、運送業（11者）、商品・株式取引（10者）、人材派遣業（5者）となっている。

5 脱税の手段・方法等

(1) 告発の多かった業種・取引における脱税の手段・方法としては、不動産業、建設業及び運送業では、架空の経費の計上が多く見られたほか、人材派遣業では、消費税の申告において、課税仕入に該当しない人件費を課税仕入となる外注費に科目仮装するもの、税理士としての専門知識を利用して、複数の関与先に脱税を指南していたものなどがあつた。

(2) 脱税によって得た不正資金の多くは、現金、預貯金又は有価証券として留保されていたほか、不動産、金地金、高級外車及び競走馬などの購入や遊興費に充てられているものも見受けられた。

(3) 脱税によって得た不正資金等の隠匿場所は様々であつたが、

- 本社事務所の残土置場地中約2メートルに埋められたスーツケース内（現金）
 - 居宅の収納庫床下に設置された金庫内（現金）
 - 居宅のウォークインクローゼットに設置されたキャビネット内（現金）
 - 居宅のクローゼットに収納された衣服のポケット内（通帳）
 - トランクルームに保管されたダンボール内の金庫や『空茶箱』と表示のある茶箱内（現金、金地金）
- に隠していたケースなどがあつた。

第2節 間接税

1 犯則取締制度

間接税においても、そのほとんどについて申告納税制度を採用しているが、申告の内容は必ずしもすべてが適正なものとはいえない状況にある。

このため、個別指導や団体指導、一般的PRに力を注ぐ一方、課税の公平を実現するため悪質な脱税に対しては犯則取締り等を通じて非違脱漏の発見に努め、厳正に是正措置を採っている。

間接税の分野では、課税対象が特定の物件や行為に限定され、しかも一般に経済的な転嫁が予定されており、そのほ脱による経済効果がその都度直ちに実現するため、非違脱漏への誘惑が強い。また、間接税のほ脱を行った悪質な企業が当該商品の価格を引き下げて安売りをを行う結果、正常な市場を混乱に陥れ正しい納税をしている企業の経営を不当に圧迫することにもなる。このような実情に即して犯則取締りも特に市場に与える影響の大きい大口・悪質な脱税者に重点を置いて効果的に実施している。

間接税の犯則取締りは、国税犯則取締法に定める手続により行われ、各実体法に定める調査権限とは明確に区分されている。

2 通告処分制度

犯則事件の調査手続は、直接税と間接税との間にそれほど差異はないが、犯則事件の処分については両者の間に著しい差異がある。すなわち、直接税に関する犯則事件にあっては、収税官吏が調査によって犯則があると思料するときは、すべて告発の手続をとることとなっているが、間接税に関する犯則事件にあっては収税官吏から報告又は通報を受けた犯則事件について、国税

局長又は税務署長が調査により犯則の心証を得た場合は、情状懲役の刑に処すべきものと認められるなど直ちに告発すべきものを除き、通告処分を行うこととされている。

通告処分とは、国税局長又は税務署長が罰金又は科料に相当する金額等を納付すべきことを犯則者に通告する処分をいい、これを履行するかどうかは犯則者の任意である。そして、通告を受けた犯則者がその内容である罰金相当額等財産上の負担を任意に履行したときは、当該犯則事件について訴えを提起することができないという手続である。

なお、この通告を履行しないときは、通告不履行による告発の手続をとることとなっている。

(注) 消費税については、賦課課税方式が適用される輸入取引に係るものに限り、通告処分制度を採用している。

3 関係省庁との連絡

犯則事件の適正な処理を図るため、法令上の問題点及び事案の具体的処理について、国税庁においては、法務省及び最高検察庁と国税局及び税務署においては、関係高等検察庁及び地方検察庁と常に緊密な連絡を取っている。

4 犯則取締りの状況

犯則取締事務の運営に当たっては、基本的には、真に社会的非難に値する大口・悪質な脱税の摘発に重点を置くとともに、他部門との連携を強化し、課税の公平と申告水準の向上に寄与することを目的として効率的な事務運営の推進に努めることとしている。

平成22年度における間接税の犯則事件の検挙件数は47件であり、これを税目別にみると酒税が42件、揮発油税及び地方揮発油

税が4件、石油ガス税が1件となっている。

第3章 債権管理事務及び徴収事務

第1節 債権管理事務

1 概要

債権管理事務の主な内容は、納税申告書の提出等により定まった税金の納付状況を個別に管理する徴収決定・収納事務と、納めすぎとなった税金を納税者に返還する、還付金事務である。

徴収決定・収納事務は、納税者からの納税申告書の提出や税務署長が申告税額の更正等をしたことなどにより納付することとなった税金の額を「徴収決定済額」という区分により、また、これらの税金の納付された額を「収納済額」という区分により、納税者ごとに記録して管理するとともに、未納の納税者に対して督促状により納付を促すことを主な内容とする事務である。

税金は、原則として金銭により日本銀行やその代理店となっている金融機関（銀行、郵便局等）又は所轄の税務署に納めることになっているが、相続税・贈与税については、納期限までに納付できない場合の延納があり、相続税については、延納によっても金銭納付が困難で、一定の要件を満たす場合には、物納がある。また、税金の種類によっては、印紙による納付が認められる。納められた税金は、直ちに国の歳入となるのではなく、いったん国税収納金整理資金に受け入れられ、その中から還付金等を支払った残額が歳入として一般会計等に組み入れられることになっている。

また、国税の納付手段については、上記のほか、振替納税（昭和42年6月導入）、コンビニ納付（平成20年1月導入）、インターネットバンキング等による電子納税（平成

16年6月導入）、ダイレクト納付（平成21年9月導入）といった多様な納付手段を導入し、納税者利便性の向上を図るとともに、収納に関する事務処理の効率化を図っている。

還付金事務は、納税者が税金を納めすぎた場合、その超過部分の金額（還付金）を納税者に返還するための事務である。その返還に当たっては、納税者の指定により①金融機関（銀行、郵便局等）の預貯金口座へ振り込む方法、②郵便局等の窓口で受け取る方法により支払うこととしている。

徴収決定・収納事務及び還付金事務の平成22年度の運営に当たっては、租税債権・債務の正確な管理及び自主納付態勢の確立を基本として、弾力的な事務運営を行うとともに、常に事務の効率化を目指して、適時、適切な措置を講じ、円滑な事務運営に努めた。

2 事務処理の状況

(1) 徴収決定・収納

平成22年度における徴収決定等の状況は、次のとおりである。

イ 徴収決定の状況

平成22年度における徴収決定済額は、総額47兆2,120億円で、これを前年度と比較すると5,506円（1.1%）の増加となっている（前年度は9.1%の減少）。

ロ 収納済額の状況

イの徴収決定済額に対し収納した額は、総額44兆9,392億円で、収納割合は、95.2%（前年度95.0%）となっている。

これを前年度と比較すると5,665億円（1.3%）の増加となっている。

ハ 不納欠損額の状況

イの徴収決定済額に対し、滞納処分
の停止をした後、その停止が3年間継

続したこと又はその国税が限定承認に係るものであることなどの理由に基づき、納税義務が消滅したことにより不納欠損額として処理したものは、総額1,309億円である。

これを前年度と比較すると11億円(0.8%)減少している。

ニ 翌年度へ繰り越す収納未済の状況

イの徴収決定済額のうち、平成22年度中に収納済等とならなかったため翌年度に繰り越して徴収することとなったものは、総額2兆1,419億円(うち滞納処分の停止中のものは、1,751億円(8.2%))である。

これを前年度と比較すると598億円(2.7%)減少している。

(2) 各種納付手段の利用状況

イ 振替納税

平成22年度における振替納税の利用状況は、申告所得税(第3期分)において58.7%(納税人員625万人のうち利用人員367万人)、個人事業者の消費税及び地方消費税(確定申告分)において76.5%(納税人員112万人のうち利用人員85万人)となっている。

これを前年度の振替納税の利用状況と比較すると、申告所得税では利用人員で2万人下回り(利用率は変わらず)、消費税及び地方消費税では利用人員で4万人下回り、利用率は0.2ポイント上回った。

(注) 振替納税の利用状況は、青森・岩手・宮城・福島・茨城の5県を除いたものである。

ロ コンビニ納付

平成22年度におけるコンビニ納付の利用件数は、114万件となっている。

ハ 電子納税(ダイレクト納付を含む)

平成22年度における電子納税の利用件数は、101万件となっており、前年度と比較すると21万件(26.3%)増加している。

(3) 還付金

平成22年度における還付金等の支払決定済額は、総額で6兆5,985億円であり、これを前年度の決算額と比較すると、総額で1兆9,458億円(2.8%)の減少となった。

(4) 物納及び延納

イ 物納の処理状況

平成22年度中に相続税の物納申請(前年度以前の物納申請に対する許可未済を含む。)があったものは件数で938件、金額で693億円であり、これに対して申請取下げ等を除き、物納の許可をしたものは件数で503件、金額で371億円である。

なお、許可未済で翌年度へ繰り越したものは件数で286件、金額で225億円である。

ロ 延納の処理状況

平成22年度中に相続税及び贈与税の延納申請(前年度以前の延納申請に対する許可未済を含む。)があったものは、件数で3,359件、金額で1,064億円であり、これに対して、申請取下げ等を除き、延納の許可をしたものは、件数で2,176件、金額で669億円である。

なお、翌年度へ繰り越した処理未済は、件数で659件、金額で227億円である。

(5) 納税貯蓄組合との連絡・協調

納税貯蓄組合は、納税貯蓄組合法に基づき設立された団体であり、現在では、

振替納税制度の利用拡大や消費税の期限内納付に関する運動のほかに、各種の税務広報、研修会の開催、租税教育の推進、とりわけ中学生の「税についての作文」の募集等納税道義の高揚を図るための幅広い活動を行っている。

このような納税貯蓄組合の活動の維持、充実が図られるよう、連絡・協調に努めた。

特に中学生の「税についての作文」については、平成20年度から全国納税貯蓄組合連合会と国税庁が共催により実施している。

第2節 徴収事務

1 概要

納税義務が成立し、申告、更正・決定等の一定の手続により納付すべき税額の確定した国税が、その納期限までに納付されないときは督促を行い、なお納付されない場合には、滞納整理を行うことになる。

滞納整理の具体的な進め方については、原則として、財産の調査に始まり、財産の差押え、差押財産の換価、換価代金等の配当に終わる一連の強制徴収手続をとることになるが、財産調査の結果、納税者の事情等により強制徴収手続をとることが適当でないと認められるときは、①国税の納税を猶予する納税の猶予、②差押財産の換価を猶予する換価の猶予、③滞納処分の執行を停止する滞納処分の停止などの納税緩和措置を講ずることになる。

2 滞納の状況

(1) 滞納の概況

イ 発生等の状況

平成22年度において新規に発生した

滞納は、件数153万件、税額6,836億円であり、前年度に比べ、件数では13万件（7.8%）減少し、税額では642億円（8.6%）減少している。

更に、新規発生滞納額6,836億円を税目別にみると、源泉所得税が702億円（全税目に占める構成割合は10.3%）、申告所得税が1,265億円（同18.5%）、法人税が1,025億円（同15.0%）、相続税が434億円（同6.3%）、消費税が3,398億円（同49.7%）で、この5税目で全体の99.8%を占めている。

なお、前年度からの繰越滞納に新規発生滞納を加えた要整理滞納は、件数564万件、税額2兆1,792億円であり、前年度に比べて、件数は16万件（2.6%）減少し、税額は1,224億円（5.3%）減少している。

表13 新規発生滞納の税目別内訳

区分	新規発生滞納		構成比		対前年度比	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額
	万件	億円	%	%	%	%
源泉所得税	19	702	12.4	10.3	94.5	87.3
申告所得税	60	1,265	39.6	18.5	88.6	93.3
法人税	8	1,025	5.3	15.0	86.9	95.4
相続税	2	434	1.1	6.3	92.1	88.9
消費税	64	3,398	41.7	49.7	95.6	90.8
その他	0.6	13	0.3	0.2	129.8	90.4
計	153	6,836	100.0	100.0	92.2	91.4

(注) 1 地方消費税を除いた計数である。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない場合がある。

ロ 整理の状況

平成22年度中に整理した滞納（整理済滞納）は、件数161万件、税額7,591億円であり、前年度に比べて、件数は7

万件（4.4％）減少し、税額は470億円（5.8％）減少している。

なお、要整理滞納に対する整理済滞納の割合（整理割合）は、件数28.5％、税額34.8％であり、前年度に比べて、件数は0.6ポイント低下し、税額は0.2ポイント低下している。

表14 整理済滞納の税目別内訳

区分	整理済滞納		構成比		対前年度比	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額
	万件	億円	%	%	%	%
源泉所得税	21	873	12.9	11.5	97.9	92.5
申告所得税	67	1,457	41.6	19.2	93.0	96.3
法人税	9	1,182	5.4	15.6	87.6	93.5
相続税	2	504	1.2	6.6	94.8	112.7
消費税	62	3,561	38.5	46.9	99.2	92.3
その他	1	14	0.3	0.2	79.8	43.2
計	161	7,591	100.0	100.0	95.6	94.2

(注) 1 地方消費税を除いた計数である。
2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない場合がある。

ハ 滞納整理中のものの状況

平成22年度末における滞納整理中のものは、件数403万件、税額1兆4,201億円であり、前年度に比べて、件数は8万件（1.9％）減少し、税額は754億円（5.0％）減少している。

なお、滞納整理中のもの1兆4,201億円を税目別にみると、源泉所得税が2,802億円（全税目に占める構成割合は19.7％）、申告所得税が3,815億円（同26.9％）、法人税が1,843億円（同13.0％）、相続税が1,452億円（同10.2％）、消費税が4,256億円（同30.0％）で、この5税目で全体の99.8％を占めている。

表15 滞納整理中のものの税目別内訳

区分	滞納整理中		構成比		対前年度比	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額
	万件	億円	%	%	%	%
源泉所得税	77	2,802	19.1	19.7	98.0	94.3
申告所得税	162	3,815	40.1	26.9	95.7	95.2
法人税	15	1,843	3.6	13.0	95.9	92.1
相続税	3	1,452	0.7	10.2	92.6	95.4
消費税	146	4,256	36.3	30.0	101.3	96.3
その他	1	33	0.2	0.2	103.3	96.4
計	403	14,201	100.0	100.0	98.1	95.0

(注) 1 地方消費税を除いた計数である。
2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない場合がある。

(2) 1億円以上の滞納整理中のものの状況

平成22年度末における1億円以上の滞納整理中のものは、人員1,140人（社）（前年度1,223人（社））、税額3,205億円（前年度3,411億円）であり、滞納整理中のものに占める割合は、人員では全体の0.03％（前年度0.03％）に過ぎないが、税額では22.6％（前年度22.8％）を占めている。

なお、1億円以上の滞納整理中のものを業種別にみると、不動産・建設業が人員で27.4％（前年度28.2％）、税額で25.4％（前年度28.9％）を占めている。

表16 1億円以上の滞納整理中のものの業種別内訳

区分	人員	税額	構成比		対前年度比	
			人員	税額	人員	税額
	人(社)	億円	%	%	%	%
製造業	46	90	4.0	2.8	95.8	90.0
販売業	67	186	5.9	5.8	81.7	84.2
不動産・建設業	312	814	27.4	25.4	90.4	82.6
料理飲食業	74	140	6.5	4.4	93.7	87.0
金融業	24	134	2.1	4.2	104.3	108.9
その他の事業	301	720	26.4	22.4	92.3	95.0
その他	316	1,121	27.7	35.0	98.8	105.5
計	1,140	3,205	100.0	100.0	93.2	94.0

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない場合がある。

3 滞納整理事務の実施状況

(1) 平成22事務年度の取組

平成22事務年度の徴収事務の運営に当たっては、(2)に掲げる重点課題に適切に対応するとともに、(3)により、効果的・効率的な事務運営を実施することにより、滞納の整理促進を図った。

なお、滞納整理に当たっては、事実関係を正確に把握した上で、法令等に定められた手続を遵守して、差押え、公売等の滞納処分を行う一方、納税の猶予、換価の猶予等の納税緩和措置を講じるなど、滞納者個々の実情に即しつつ、法令等に基づき適切な対応に努めた。

(2) 重点課題

イ 大口・悪質滞納事案に対する厳正かつ毅然とした対応

累積・長期化しているような大口・悪質滞納事案については、厳正かつ毅然とした対応を行った。具体的には、累積・長期化している大口・悪質事案

については、搜索、差押え、公売等の厳正・的確な滞納処分を実施するとともに、財産を隠ぺい等により滞納処分の執行を免れようとする事実を把握した場合には、滞納処分免脱罪の積極的な告発に努めた。

ロ 処理困難事案に対する質的整理の実施

処理困難事案については、相当の事務量を投下又は高度な徴収技法を活用した質的整理を実施して計画的に整理促進を図り、必要に応じて広域運営、適時のプロジェクトチームの編成などによる、組織的な対応や、原告訴訟の提起や第二次納税義務の賦課などの法的手段の積極的な活用にも努めた。

ハ 消費税事案の滞納残高圧縮に向けた確実な処理

消費税滞納については、消費税滞納を含む滞納事案の完結に向けて確実な処理を行い、消費税の滞納残高の圧縮を図った。

(3) 効果的・効率的な事務運営

イ 滞納整理事務量の確保

事務量配分に当たっては、内部事務の合理化、効率化を図るなどにより、滞納整理事務量の確保に努めた。

ロ 少額滞納事案に対する効果的・効率的処理

少額滞納事案については、集中電話催告センター室において集中的に処理することを基本としつつ、署において一定の時期に量的滞納整理を実施するなど、効果的・効率的な滞納整理に努めた。

ハ 個別的進行管理の充実

個々の滞納事案の処理に当たっては、

担当者による的確な期日管理とともに、管理者による早期かつ的確な処理方針を見極め、明確な指示の確認等を通じて個別的進行管理の充実を図った。

二 審理の充実

滞納整理における処分の適法性・妥当性を確保するため、国税訟務官等を含めた十分な審理態勢の下、的確な事実認定及び法令要件の充足性についての審理を適切に実施するなど、審理の充実を図った。

第4章 国際税務

1 概要

近年、我が国経済の国際化の進展に伴い、納税者が国際取引を利用して脱税や租税回避を図るケースが増加する傾向にある。

また、一方では、企業の海外進出の増加に伴い、これらの進出企業と進出先の税務当局との間で課税上のトラブルが発生するといったケースも増加してきている。

このような現状を踏まえ、外国税務当局との租税条約等に基づく情報交換等二国間あるいは多国間での国際税務協力の推進により、国際的脱税や租税回避の防止に努めるとともに、租税条約上の相互協議等を通じて、国際的な課税問題の解決に向けて積極的な活動を続けている。

なお、これらの国際的な課税問題について、総合的に対処する必要があるため、昭和61年5月には国税審議官及び国際業務室を設置するとともに、昭和62年7月には調査課に国際調査管理官を設置して、さらに、平成8年には、国際業務室を国際業務課に格上げ、平成9年7月には同課に国際企画官、平成11年7月に相互協議室をそれぞれ設置し、企業の国際化に対応した税務執行体制の確立を図っている。

2 外国税務当局との協議

国際的な二重課税の排除等の観点から、租税条約に基づく相互協議の制度を活用して国際的な課税問題の円滑な処理を図っている。平成22事務年度の相互協議事案発生件数は157件となっている。

3 国際的な調査協力

国際取引に係る脱税を防止するという観点から、各国税務当局との情報交換等の充実を図っている。

我が国は、平成23年6月現在48の租税条約（適用対象国は59ヶ国）を締結しており、このうち47の条約には情報交換規定が設けられている。平成22年度には、これらの国々との間で約29万件の個別取引、利子・配当の支払等に関する情報の交換を行った。

4 国際会議への参加

外国税務当局との税務行政上の執行面での協力や情報の交換など国際課税をめぐる諸問題について協議等を行うため、各種国際会議に積極的に参加している。平成22年度においては、OECD税務長官会議（メンバーはOECD非加盟国を含む42か国・地域）、アジア税務長官会合（SGATAR；メンバーは、日本、オーストラリア、中国、香港、インドネシア、韓国、マカオ、マレーシア、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム、モンゴルの16か国・地域）等に参加した。

5 技術協力

開発途上国の税務職員等を対象として、我が国の税制及び税務行政に関する専門的知識・技術を移転し、税制及び税務行政の改善に資するとともに、我が国の税務行政に対する理解者を育成すること等を目的として、国際協力機構（JICA）の枠組み等の下、技術協力を実施している。

(1) 職員派遣

税務当局のニーズを踏まえて開発途上国で実施される研修に、職員を派遣している。平成22事務年度は、中国、インドネシア、マレーシア、ベトナム等へ派遣した。

また、開発途上国の税務行政に対して継続的なアドバイスを提供することを目的として、JICAの「長期専門家」として

も職員を派遣しており、平成22事務年度においては、マレーシア、インドネシア、ベトナムに職員が常駐した。

ており、平成22事務年度中に行われた研修には、留学生33名が参加した。

(2) 国際税務行政セミナー（ISTAX）

開発途上国の税務職員を対象とした研修であり、日本の税制・税務行政全般についての講義等を行っている。

イ 一般コース

税務当局の中堅職員を対象としたコースであり、平成22事務年度においては18か国から18人が参加した。

ロ 上級コース

税務当局の本庁課長クラス以上の幹部職員を対象にしており、平成22事務年度においては14か国から14人が参加した。

(3) 国別税務行政研修、カウンターパート研修

特定の開発途上国の税務職員を対象とした研修であり、各国からの要望に沿った講義等を行っている。平成22事務年度には、中国、インドネシア、モンゴル、フィリピン等の税務職員を対象に行った。

(4) アジア国際課税研修

複数のアジア諸国（中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）の税務職員を対象とした研修で、「国際課税」に関する講義等を行っている。平成22事務年度は、3か国から7名が参加した。

(5) 国税庁実務研修

世界銀行等の奨学金制度を利用し、我が国の大学院（修士課程）に留学している開発途上国の税務職員等を対象とした研修であり、各大学院の履修科目の一つとなっている。本研修では、日本の税制・税務行政全般に関する講義等を行っ

第5章 広報

第1節 広報広聴事務

1 概要

広報広聴事務は、申告納税制度の下、「納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現する」という国税庁の使命を果たすため、重要な役割を担うものである。

このため、納税者の視点に立って、申告・納税に関する法令解釈や税務手続等について、分かりやすく的確な周知・広報を行い、租税の役割、納税意識の重要性や税務行政について広く国民から理解・協力を求めるとともに、国民の意見や要望等を聴取し事務の改善を行うことを目的として各種広報広聴施策を実施した。

実施に当たっては、コスト意識を持った効果的・効率的な広報に努めたほか、国税庁としての説明責任を果たし、税務行政に対する信頼を高め、納税者のコンプライアンス向上を図る等の観点から、国税庁の取組に関する広報の充実にも努めた。

なお、広報広聴事務を大別すると、以下のとおりである。

2 納税道義の高揚に関する事務

(1) 税を考える週間

毎年11月11日から17日までを「税を知る週間」と定め、昭和49年度以来、全国的に各種広報施策を行ってきたが、平成16年度からその名称を「税を考える週間」に変更して実施している。

これは、経済社会の構造が大きく変化する中で、税を単に「知る」だけでなく、国民各層に、税の仕組みや目的等を「考えて」もらい、国の基本となる税に対する理解を一層深めてもらうことを目

的として変更したものである。

平成22年度も引き続き、テーマを「IT化・国際化と税」とし、これまで国税庁が取り組んできたIT化・国際化に関する諸施策を紹介するとともに、「国税電子申告・納税システム（e-Tax）の利用促進」に重点的に取り組んだ。

実施に当たっては、国税庁、国税局、税務署の役割分担を明確にし、国税庁ホームページを中心とした情報提供と広聴の充実に努めた。

実施施策については、おおむね次のとおりである。

イ 国税庁

- ・週間の周知及び国税庁ホームページへの誘引のためのインターネット広告
- ・国税庁ホームページに週間の特集ページを開設し、テーマに即した情報を提供するほか、広く国民から国税庁に対する要望等を聴取するためのアンケート窓口を設置
- ・インターネットアンケート及び国税モニターアンケートの実施

ロ 国税局

- ・新聞座談会等
- ・テレビ・ラジオ座談会等
- ・国税モニターとの合同座談会
- ・講演会、説明会

ハ 税務署

- ・国税モニターとの座談会
- ・講演会、説明会
- ・納税表彰式等

また、税理士会、日本税務協会、青色申告会、法人会、間税会、納税貯蓄組合、納税協会等の関係民間団体も、税金展・資料展示、講演会など全国各地で活発な

施策を実施した。

(2) 租税教育

次代を担う児童・生徒に対する租税教育を充実するため、次のような施策を実施した。

イ 租税教育推進協議会の運営等

租税教育の推進のための環境を整備し、租税教育の充実を図るため、国、地方税当局及び教育行政機関等を構成員とする租税教育推進協議会（以下「租推協」という。）を設立し各種事業を行っており、都道府県単位で47会、市区町村等単位で738会が設立されている（平成23年3月末現在）。

租推協では、租税教育推進施策として、①租税教室の開催、②租税教育用副教材の作成・配付、③高校生の税の作文募集、④学校教育関係者等を対象とした研修会等の開催及び参加者の募集等の事業を行っている。

ロ 児童・生徒に対する租税教室の開催

教育機関との連携により、児童・生徒を対象とした社会科教育の一環として、税務署や関係民間団体等からの講師派遣による租税教室を実施している。

平成22年度は、全国の小・中学校を中心に19,072校で実施した。

ハ 租税教育用副教材の作成・配付

学校教育における租税教育を充実するため、都道府県単位の租推協では、小学生及び中学生を対象とした租税教育用副教材を作成し配付している。

また、国税庁ホームページの「税の学習コーナー」において、税の仕組みなどを分かりやすく解説した情報や租税教育用ビデオ、ゲームを掲載している。

ニ 高校生の税の作文募集

学校教育における租税教育の充実を目的として、昭和37年度以来全国の高校生から税に関する作文の募集を行っている。平成22年度は、1,494校から17万3,930編の応募があった。

ホ 学校教育関係者等を対象とした研修会等の開催

国税局においては、財政や租税に関する理解を深め、社会科等の授業に役立ててもらうことを目的に、社会科担当教師等を中心に、租税や税務行政等に関する情報を提供する研修会などを地域の実情に即して実施した。平成22年度は14,342人の参加があった。

3 税に関する知識の普及と向上に関する事務

(1) 確定申告期広報

平成22年分の確定申告期においては、確定申告を行う個人に対し、e-Taxを利用した申告を促すため、各種の情報やサービスが掲載されている国税庁ホームページへの誘引を図る広報を実施した。併せて、所得税、贈与税、個人事業者の消費税及び地方消費税の申告・納付期限の周知と閉庁日対応に関する情報等の提供も行った。

具体的に使用した媒体は、ポスター、テレビCM、新聞・ネット広告等であり、それらを効果的に組み合わせて広報展開を図った。

(2) 各種媒体を活用した広報

イ テレビ番組

納税道義の高揚と税知識の普及を図ることを目的として、局署では地元テレビ局の協力を得て、番組への出演などを通じて、「税を考える週間」や確定

申告に関することなど時宜に応じた広報を行った。

ロ ラジオ番組

局署では、地元ラジオ局の協力を得て、番組への出演などを通じて「税を考える週間」や確定申告に関することなど時宜に応じた広報を行った。

ハ ホームページによる情報提供

平成10年11月から、国税庁ホームページ（<http://www.nta.go.jp>）を開設し、身近な税の情報や業務内容、統計資料、記者発表資料のほか、法令解釈通達等の情報を提供している。

また、平成20年度から税務手続に関する情報等を動画と図解で分かりやすく提供するインターネット番組「Web-TAX-TV」において国税庁の取組をドラマ仕立てで紹介する番組の配信を始めた。

国税庁ホームページの運用に当たっては、利用者の視点に立ち、誰もが容易にアクセスできるよう、利便性及び高齢者、障害者等に配慮したホームページ作成に努めている。

なお、平成22年度のアクセス数は、1億2,546万件となっている。

ニ 税の広報資料等の作成、充実

税法、記帳、税額の計算方法など実務上必要な知識を平易な表現で広く国民一般に提供し、自主的に正しい申告と納税を行えるよう、「暮らしの税情報」を作成し、配布した。

(3) 説明会、講習会等の開催

税務署では、各種の説明会や講習会を常時開催して税知識の普及や納税道義の高揚を図っている。説明会等においては、参考資料として「暮らしの税情報（パン

フレット、リーフレット）」や国税庁作成の「Web-TAX-TV」DVD版等を使用した。

4 広聴に関する事務

(1) 窓口等における意見・要望等の集約

納税者利便の向上や事務運営の改善に資するため、広く国民各層から国税当局の窓口やホームページ等に寄せられた意見・要望等を集約し、関係部署に連絡した。

(2) 国税モニターの運営

国税モニター制度は、国税モニターを通じて国税に関する納税者等の意見・要望等を収集し、事務運営の改善に役立つなど、納税者利便の向上に資するとともに、国税に関する情報、資料等を提供することにより、税務行政に対する納税者等の理解の向上を図ることを目的としている。平成22年度は、全国226署で1,175人を国税モニターに委嘱し、税に関する情報を提供するとともに、税務行政に対する意見の提出、アンケートへの回答、局署主催行事への参加等を要請した。

5 報道に関する事務

国税庁においては、租税滞納状況など28件の報道発表を行ったほか、39件の資料提供を実施した。

また、各国税局や税務署でも、局や県単位の課税実績の報道発表等を行った。

6 その他

国税庁では、情報公開窓口に関連窓口を併設し、国税庁本庁における行政文書等の閲覧サービスを行っており、閲覧文書目録を備え付けるなど閲覧を希望する者の利用の便に供している。

第2節 刊行物等

国税庁では、納税者意識の高揚、税務に関する知識の普及や向上を図るために各種のパンフレット及びリーフレット等の作成、監修等を行い一般納税者に提供している。

また、毎年実施している会社標本調査や民間給与実態統計調査、申告所得税標本調査などの結果を国税庁ホームページ等において公表している。

平成22年度中に発行した各種の刊行物等は、次のとおりである。

〔長官官房総務課〕

第59回事務年報＝平成21年度（A4 198P）

平成23. 1 1, 100部

平成21事務年度における国税庁の事務運営の概要を収録し、主に今後における税務行政の改善に資するために作成したもの

〔長官官房企画課〕

国税庁統計年報書平成20年度版（A4 375P）

平成22. 8 ホームページに公表

平成20年度における国税庁主管の各税の申告、処理、納税及びこれらに関連する計数を収録したもの

民間給与実態統計調査＝平成21年分（A4 170P）

平成22. 9 ホームページに公表

平成21年分の民間企業の給与等の実態を明らかにしたもの

申告所得税標本調査＝平成21年分（A4 85P）

平成23. 2 ホームページに公表

平成21年分の申告所得税について、所得者区分、種類別、階級別等に申告所得税納税者の実態を明らかにしたもの

会社標本調査＝平成21年度分（A4 158P）

平成23. 4 ホームページに公表

平成21年度において、稼働中の内国普通法人について、資本金階級別、業種別に課

税の実態を明らかにしたもの

国税庁レポート2010（A4 55P）

平成22. 6 7, 500部

国税庁の取組について、納税者に分かりやすく説明したもの

National Tax Agency Report 2010（A4 55P）

平成22. 9 1, 200部

国税庁の取組について、英語で納税者に分かりやすく説明したもの

〔長官官房広報聴官〕

暮らしの税情報リーフレット＝①所得税のしくみ/②記帳や記録保存・青色申告（A4 2P）

平成22. 7 21万部

所得税の仕組み及び記帳制度などについて説明したもの

暮らしの税情報リーフレット＝③消費税のしくみ（A4 2P）

平成22. 7 22万部

消費税の仕組みについて説明したもの

暮らしの税情報リーフレット＝④給与所得者と税/⑤夫婦と税〈パートと税〉（A4 4P）

平成22. 7 29万部

給与所得者の確定申告や配偶者にパート収入がある場合などについて説明したもの

暮らしの税情報リーフレット＝⑥退職金と税/⑦高齢者と税〈年金と税〉（A4 2P）

平成22. 7 32万部

退職金の支払いを受けた場合や高齢者に対する税制面での特例などについて説明したもの

暮らしの税情報リーフレット＝⑧障害者と税（A4 2P）

平成22. 7 17万部

障害者に対する税制面での特例などについて説明したもの

暮らしの税情報リーフレット＝⑨医療費を支

払ったとき/⑩保険と税 (A4 2P)	平成22. 7	29万部	平成22. 7	44万部
医療費控除、生命保険料控除、損害保険料控除及び保険金を受け取ったときの税金について説明したもの			相続税について分かりやすく説明したもの	
暮らしの税情報リーフレット=⑪寄附金を支払ったとき (A4 2P)	平成22. 7	13万部	暮らしの税情報リーフレット=⑬申告と納税 (A4 2P)	平成22. 7
寄附金を支払った場合における所得税及び法人税の取扱いについて説明したもの			申告と納付の期限や、税金の納付と還付について説明したもの	23万部
暮らしの税情報リーフレット=⑫災害等にあったとき (A4 2P)	平成22. 7	16万部	暮らしの税情報リーフレット=⑭確定申告書等作成コーナー/電子申告・納税 (e-Tax) (A4 2P)	平成22. 7
住宅や家財などに損害を受けた場合の所得税の軽減について説明したもの			確定申告書等作成コーナーや国税電子申告・納税システム (e-Tax) について説明したもの	24万部
暮らしの税情報リーフレット=⑬株式と税/⑭利子や配当と税 (A4 2P)	平成22. 7	26万部	暮らしの税情報リーフレット=⑮税に関する相談をするには 情報公開や個人情報の開示を請求するには/⑯税務署の処分不服のとき (A4 2P)	平成22. 7
株を売却した場合の税や利子や配当の課税関係について説明したもの			税務相談、情報公開、異議申立て及び審査請求について説明したもの	12万部
暮らしの税情報リーフレット=⑮マイホームを持ったとき (A4 4P)	平成22. 7	46万部	暮らしの税情報リーフレット=⑰個人で事業を始めたとき 法人を設立したとき/⑱公売に参加するには (A4 2P)	平成22. 7
住宅を新築又は購入した場合の取扱いについて説明したもの			個人で事業を始めたときや法人を設立したときに必要な届出や公売の手続について説明したもの	22万部
暮らしの税情報リーフレット=⑯土地や建物を売ったとき (A4 2P)	平成22. 7	44万部	暮らしの税情報パンフレット (A4 40P)	平成22. 7
土地や住宅を売却した場合の取扱いについて説明したもの			暮らしの税情報リーフレットをまとめたもの	65万部
暮らしの税情報リーフレット=⑰財産をもらったとき (A4 2P)	平成22. 7	46万部	私たちの税金 (点字本 B5 138P)	平成22. 7
贈与税について分かりやすく説明したもの			目の不自由な方のために税に関する参考資料として、税の種類や仕組みなどについて	1,468部
暮らしの税情報リーフレット=⑱財産を相続したとき (A4 2P)				

て分かりやすく説明したもの	平成22. 7	17万部	法人税の確定申告書等の作成に当たってその計算方法、記載要領等を説明したもの	
私たちの税金 （墨字本 A4 72P）			連結確定申告書・個別帰属額等の届出書等の記載の手引 （A4 106P）	
平成22. 7	1,468部		平成22. 9	3万部
目の不自由な方（弱視）のために税に関する参考資料として、税の種類や仕組みなどについて分かりやすく説明したもの			法人税の連結確定申告書・個別帰属額の届出書等の作成に当たってその計算方法、記載要領等を説明したもの	
〔課税部個人課税課〕			新たな公益法人関係税制の手引き （A4 84P）	
所得税の改正のあらまし （A4 8P）			平成22. 9	5万部
平成22. 4	76万部		新たな公益法人制度の概要や税制上の留意事項について説明したもの	
所得税に関する税制改正事項の概要を取りまとめたもので、個人の納税者に配布するもの			適用額明細書の記載の手引 （A4 85P）	
青色申告者のための貸借対照表作成の手引き （A4 24P）			平成23. 4	8万部
平成22. 11	28万部		適用額明細書の作成に当たってその記載要領等を説明したもの	
青色申告者が、青色申告特別控除の適用を受けるために必要な貸借対照表の作成方法を説明したもの			源泉徴収のあらまし （A5 304P）	
記帳制度適用者の決算の手引き（一般用）（農業所得者用） （A4 24P）			平成22. 7	46万部
平成22. 11	31万部		源泉徴収に関する主要事項を解説したもので主として大規模徴収義務者に配布するもの	
記帳制度による帳簿に基づいて、「収支内訳書」を作成するための決算のしかたについて説明したもの			年末調整のしかた （A4 88P）	
帳簿の記帳のしかた（事業所得者用等） （A4 24P）			平成22. 10	573万部
平成23. 3	27万部		平成22年分の年末調整の仕方について、改正点、年末調整に当たっての注意点及び具体的な計算方法を説明するとともに、併せて年末調整関係の税額表等を掲載したもので、徴収義務者などに配布するもの	
事業所得、農業所得及び不動産所得のある方のための帳簿の記帳のしかたを説明したもの			給与所得者と年末調整 （A5 4P）	
〔課税部法人課税課〕			平成22. 10	210万部
法人税関係法令の改正の概要 （A4 37P）			配偶者控除、扶養控除、住宅借入金等特別控除等について分かりやすく説明したもので給与所得者に配布するもの	
平成22. 6	32万部		〔課税部酒税課〕	
法人税に関する税制改正事項を解説したもので、改正税法説明会の教材等として使用するもの			酒のしおり （A4 120P）	
法人税申告書の記載の手引 （A4 87P）			平成23. 3	6,123部

酒税及び酒類産業行政に対する一般的な認識を高めるため酒税等に関する基本的な資料を収録したもの

〔課税部消費税室〕

平成 22 年分 消費税及び地方消費税の確定申告の手引き（一般用）（簡易課税用）（個人事業者用）（A4 各 28P）

平成22. 11 163万部

個人事業者の消費税の確定申告に当たってその計算方法、留意事項等を説明したものの

2010 Consumption and Local Consumption Taxes Final Return Guide (General Form) (Simplified Tax Form) (For sole proprietors) (A4 各 28P)

平成22. 12 3万部

「平成22年分消費税及び地方消費税の確定申告の手引き（個人事業者用）」の英語翻訳版

法人用消費税及び地方消費税の申告書（一般用）（簡易課税用）の書き方（A4 8P）

平成22. 4 218万部

法人の消費税及び地方消費税の確定申告書の作成に当たって、その計算方法、申告書及び添付書類の記載方法等を説明したものの

消費税のあらまし（A4 64P）

平成22. 4 69万部

消費税に関する基本的な仕組みや届出書等について説明したもの

国・地方公共団体や公共・公益法人等と消費税（A4 64P）

平成22. 4 12万部

国・地方公共団体の特別会計等に係る消費税の基本的な仕組みと手続について説明したもの

契約書や領収書と印紙税（A4 4P）

平成22. 4 48万部

印紙税が課税される文書やその税額などの基本的な事項をまとめたもの

印紙税の手引（A4 36P）

平成22. 10 17万部

印紙税の基本的な仕組みや課税される文書の範囲等について分かりやすくまとめたもので、説明会の教材等として使用するもの

〔徴収部管理運営課〕

相続税・贈与税の延納の手引（A4 60P）

平成22. 10 9,850部

相続税・贈与税を延納するに当たっての要件及び手続の概要等について説明したもの

相続税の物納の手引（手続・様式編）（整備編）（A4 92P・52P）

平成22. 10 各9,850部

相続税を物納するに当たっての要件及び手続の概要等について説明したもの

〔国税不服審判所〕

審判所ってどんなところ？～国税不服審判所のあらまし～（A4 9P）

平成22. 7 11,600部

国税不服審判所の概要、不服申立ての制度及び審査請求手続について説明したもの

国税不服審判所と審査請求手続（A3 2P）

平成22. 7 10,200部

平成23. 4 14,200部

国税不服審判所の概要と審査請求手続について説明したもの

審査請求よくある質問（A4 33P）

平成23. 4 14,200部

審査請求の各段階における手続、争点となる要件事実などについて説明したもの

第6章 税務相談等及び苦情

第2節 苦情

第1節 税務相談等

1 概要

税務相談は、納税者が自ら正しい申告と納税が行えるよう、税に関する情報を提供したり、税務一般に関する質問に答えるもので、納税者サービスの一環として行われている。

この税務相談について適切かつ効率的に対応するため、各国税局（所）に設置した電話相談センターに税務相談官を集中的に配置して、税務署に寄せられる税に関する一般相談に対し、原則として税目別に対応を行っている。なお、東京、名古屋、大阪の電話相談センターでは、外国人のための英語による電話相談窓口を設けている。

また、国税庁ホームページ及び携帯サイトでは、よくある税の質問に対する一般的な回答を掲載した「タックスアンサー」の設置により、情報提供を行っている。

2 税務相談等の状況

(1) 税務相談

平成22年度に電話相談センターで受理した税務相談件数は504万件で、対前年度比98.1%となっている。

税務相談件数を税目別にみると、所得税関係52.0%（262万件）、資産税関係17.5%（88万件）、法人税関係5.2%（26万件）、消費税関係2.6%（13万件）となっており、構成割合は前年度とほぼ同様となっている。

(2) タックスアンサー

平成22年度のタックスアンサーの利用件数は4,076万件であり、対前年度比113.3%となっている。

税務行政に対する納税者の理解と信頼を確保するためには、納税者から寄せられた苦情及び困りごとに対して適切に対応することが不可欠であるとの認識の下、納税者の視点に立って、迅速かつ的確な対応に努めている。

寄せられた苦情については関係部署と協議し、納税者サービスの向上等につなげている。

また、申し出がなされた日から原則として3日以内に処理するよう努めており、平成22事務年度における苦情の3日以内の処理件数割合はおよそ86.7%となっている。

なお、この苦情処理を専担する納税者支援調整官が平成13年7月に設置され、平成22年7月現在では、各国税局のほか、主要税務署（51署）に派遣配置されており、税務一般に関する納税者からの苦情に関する事務のうち、当該納税者が適正かつ円滑に納税義務を履行するために必要な助言及び教示並びに調整に関する事務を行っている。

第7章 情報公開・個人情報保護 及び実績の評価

第1節 情報公開

1 概要

行政機関の保有する情報の一層の公開を図り、もって政府の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにするとともに、国民的的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資することを目的として「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（以下「情報公開法」という。）が、平成13年4月1日から施行されている。

情報公開法に基づき、何人でも、行政機関の長に対し、当該行政機関の保有する行政文書の開示請求をすることができ、行政機関の長は、開示請求があったときは、個人に関する情報や事務の適正な遂行に支障を及ぼすような情報などの不開示情報が含まれている場合を除き、当該行政文書を開

示しなければならないとされている。

2 施行状況

(1) 開示請求の受付状況

平成22年度における国税庁の開示請求件数は、3,813件であり、前年度に比べ、806件（26.8%）増加している。

なお、国税庁の開示請求件数は、全省庁の開示請求件数の4.4%を占めている。

表17 開示請求受付件数

(単位：件)

	平成21年度	平成22年度	(対前年比)
国税庁	3,007	3,813	(126.8%)
全省庁	72,390	86,034	(118.8%)

(2) 開示決定等の内訳

平成22年度における国税庁の開示決定等件数は、3,839件であり、そのうち、全部開示と部分開示を合わせた件数の割合は97.5%となっている。

表18

開示決定等の内訳

(単位：件)

	平成21年度				平成22年度			
	開示決定等件数				開示決定等件数			
		全部開示	部分開示	不開示		全部開示	部分開示	不開示
国税庁	2,924	620 (21.2%)	2,185 (74.7%)	119 (4.1%)	3,839	562 (14.6%)	3,180 (82.8%)	97 (2.5%)
全省庁	62,916	24,104 (38.3%)	36,797 (58.5%)	2,015 (3.2%)	73,345	30,341 (41.4%)	41,128 (56.1%)	1,876 (2.6%)

(注) ()内は開示決定等件数に占める「全部開示」、「部分開示」及び「不開示」の割合である。

第2節 個人情報保護

1 概要

行政機関において個人情報の利用が拡大していることにかんがみ、行政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的として「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」（以下「行政機関個人情報保護法」という。）が、平成17年4月1日から施行されている。

行政機関個人情報保護法は、行政機関における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めており、国税庁としては、行政機関個人情報保護法の趣旨を踏まえ、納税者に関する情報の管理を徹底する必要がある。

また、行政機関個人情報保護法に基づき、何人でも、行政機関の長に対し、当該行政機関の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示請求をすることができ、行政機関の長は、不開示情報が含まれている場合を除き、当該保有個人情報を開示しなければならないとされており、開示請求に対して的確に対応する必要がある。

2 施行状況

(1) 開示請求の受付状況

平成22年度における国税庁の開示請求件数は、60,534件であり、前年度に比べ、3,293件（5.2%）減少している。

なお、国税庁の開示請求件数は全省庁の開示請求件数の85.6%を占めている。

表19 開示請求受付件数

(単位：件)

	平成21年度	平成22年度	(対前年比)
国税庁	63,827	60,534	(94.8%)
全省庁	74,328	70,751	(95.2%)

(2) 開示決定等の内訳

平成22年度における国税庁の開示決定等件数は、60,424件であり、そのうち、全部開示と部分開示を合わせた件数の割合は98.7%となっている。

表20

開示決定等の内訳

(単位：件)

	平成21年度				平成22年度			
		開示決定等件数				開示決定等件数		
		全部開示	部分開示	不開示		全部開示	部分開示	不開示
国税庁	63,591	9,494 (14.9%)	53,237 (83.7%)	860 (1.4%)	60,424	9,479 (15.7%)	50,152 (83.0%)	793 (1.3%)
全省庁	73,505	16,219 (22.1%)	56,023 (76.2%)	1,263 (1.7%)	70,732	15,883 (22.5%)	53,395 (75.5%)	1,454 (2.1%)

(注) ()内は開示決定等件数に占める「全部開示」、「部分開示」及び「不開示」の割合である。

第3節 実績の評価

1 概要

平成10年6月に成立した「中央省庁等改革基本法」の第16条第6項第2号において、主として政策の実施に関する機能を担う庁（以下「実施庁」という。）については、その業務の効率化を図る観点等から、「府省の長は、実施庁の長にその権限が委任された事務の実施基準その他当該事務の実施に必要な準則を定めて公表するとともに、実施庁が達成すべき目標を設定し、その目標に対する実績を評価して公表すること」とされている。

国税庁の実績の評価については、財務大臣が、国税庁が達成すべき目標を設定し、その目標に対する実績を評価して公表することとされている。

2 平成22事務年度国税庁が達成すべき目標に対する実績の評価に関する実施計画

「平成22事務年度国税庁が達成すべき目標に対する実績の評価に関する実施計画」（以下「実施計画」という。）については、平成22年6月に策定・公表された。

この実施計画では、「内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収」、「酒類業の健全な発達の促進」、「税理士業務の適正な運営の確保」の3つの実績目標の下に、「租税の役割、納税意識の重要性や税務行政について、広く国民各層から理解・協力を求めます。また、国民の意見・要望等を聴取し事務の改善に努めます。」等11の業績目標が挙げられるとともに、目標の達成度等を測定するため143の業績指標等が設定されている。

3 平成21事務年度国税庁が達成すべき目標に対する実績の評価書

「平成21事務年度国税庁が達成すべき目

標に対する実績の評価書」については、平成22年10月に財務大臣により作成・公表された。

なお、作成に当たっては、評価の客観性を確保するとともにその質を高めるため、有識者の方々からなる「財務省の政策評価の在り方に関する懇談会」（座長 西室泰三株式会社東芝相談役（平成22年10月現在））において議論され、講評を頂いている。

国税庁としては、この評価結果を今後の事務運営に的確に反映することとしている。

第8章 税務協力体制

第1節 関係民間団体

1 日本税理士会連合会

(1) 設立の目的

日本税理士会連合会は、昭和32年2月に設立された税理士法上の法人で、税理士の使命及び職責にかんがみ、税理士の義務の遵守及び税理士業務の改善進歩に資するため、税理士会及びその会員の指導、連絡及び監督並びに税理士の登録に関する事務を行うことを目的としている。

(2) 組織の状況

日本税理士会連合会は、国税局（沖縄国税事務所を含む。）の管轄区域ごとに設立されている全国15の税理士会（東京国税局には三つの税理士会、名古屋国税局には二つの税理士会がある。）で組織されている。

各税理士会は、下部組織として税務署又は複数税務署単位ごとに支部を設置している。

なお、支部のほかに支部協議会等を県等单位ごとに設置しているところもある。

平成23年3月31日現在における税理士登録者数は72,039人である。

(3) 平成22年度の主な活動状況

書面添付制度の普及・定着については、平成22年7月以降、意見聴取を行った結果、調査の必要があると認められた場合には納税者に対する事前通知を行う前に、税理士等に対し意見聴取結果と「調査に移行する」旨の連絡を口頭（電話）により行うこととされたことを受けて、制度の概要を会報にて周知するとともに、マルチメディア研修を配信し、その周知に

努めた。

国税電子申告・納税システム（e-Tax）については、平成22年度までに「全会員の半数がレベル5を達成する」という自主的な目標を設定しており、目標達成に向け、電子申告制度の利用促進及び税理士用電子証明書（ICカード）の取得推進について積極的に対応した。

このほか、「税制改正に関する建議書の提出」、「税理士の資質の向上及び研修制度の拡充への対応」、「新たな税務支援制度の定着への対応」、「税理士の綱紀保持、品位の向上及び職業倫理の高揚への対応」、「東日本大震災への対応」等の活動を行った。

2 日本税務協会

(1) 設立の目的

日本税務協会は、政府の税務に関する施策の浸透を図り、税務行政に対する協力を行うとともに、納税思想の普及向上を図ることを目的として昭和19年4月に設立された財団法人である。

(2) 組織の状況

日本税務協会は、東京都に本部を置き、札幌他6か所に支部（所）を設置している。

(3) 平成22年度の活動状況

平成22年度は、税務関連事業の受注、各種の出版事業等を実施した。

3 全国青色申告会総連合

(1) 設立の目的

全国青色申告会総連合は、昭和30年10月19日、全国各地の青色申告会の全国的組織として設立された任意団体である。

設立の目的は、全国の青色申告会の指導、連絡を図り、青色申告を基盤とした税務、経理及び経営の調査、研究並びに

指導を行うとともに、青色申告者の公正な世論を結集して、その実現に務め、もって申告納税制度の確立と小規模企業の振興に寄与することにある。

(2) 組織の状況

全国青色申告会総連合は、署単位の第一種会員、市単位の第二種会員、町村単位の第三種会員の各青色申告会より構成されている。また会員は、各都道府県ごとに、連合会（県連）を組織し、県連は、各国税局（大阪国税局を除く。）の管轄区域ごとに、連合会（ブロック連合会）を組織しており、加入単位会数は約2,100会、その単位会に加入している青色申告者数は約74万人である。

なお、公益活動の一層の拡大・強化を図るため、青色申告会の公益法人化の推

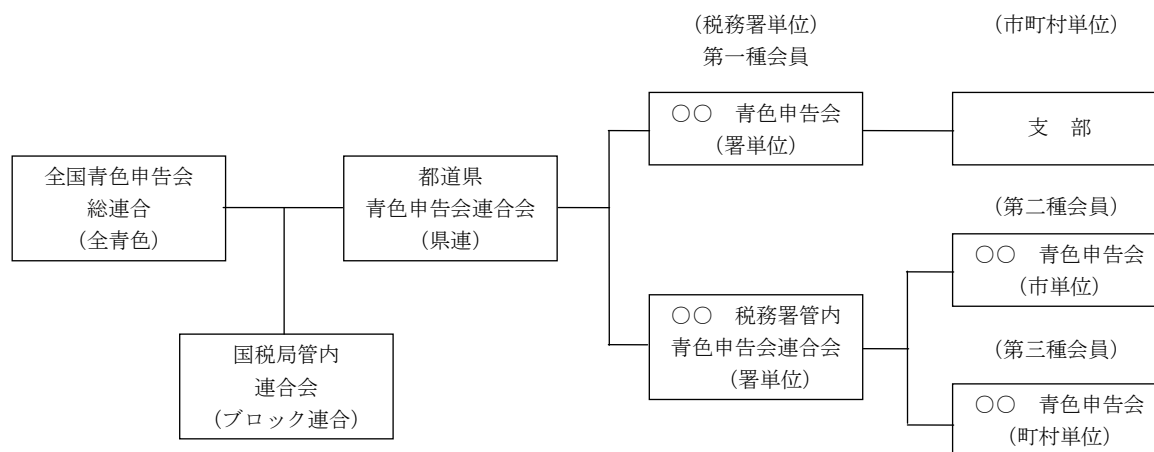
進・検討を行い、平成21年6月末までに83の各青色申告会と東京、神奈川県、千葉県の子色申告会連合会が社団法人として設立されたほか、平成23年6月末までに4会が公益法人又は一般社団法人に移行し、6会が新たに一般社団法人として設立された。

(3) 平成22年度の活動状況

全国青色申告会総連合は、機関誌「ブルーリターン」の発行などにより会員に対する情報提供等を行うほか、消費税の指導体制の充実を図るとともにパソコン用会計ソフトの活用による複式簿記の普及推進に努めた。一方、単位青色申告会は、記帳指導、税法説明会などの指導事業などを行った。

表21

全国青色申告会総連合の組織



(注) 単位会は1税務署1会を原則として各市町村に支部を置いているが、市町村別に単位会を組織して税務署管内連合会を結成しているところもある。

4 全国法人会総連合

(1) 設立の目的

全国法人会総連合は、国税庁、国税局及び税務署と連絡協調のもとに、全国法人会総連合を中軸に、全法人会が税務知識の普及に努めるとともに、併せてよき

法人企業の団体としての活動を通じて、適正な申告納税制度の確立と納税意識の高揚を図り、もって税務行政の円滑な執行に寄与し、これを通じて企業経営と社会の健全な発展に貢献することを目的として設立された。

なお、全国法人会総連合は、昭和50年1月25日に財団法人として設立が許可され、平成23年4月1日に公益財団法人に移行を行った。

これに伴い、全国法人会総連合は、我が国各地で活動する「法人会」と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって我が国における適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、我が国各地における企業活動の活性化と社会の健全な発展に貢献することを目的とすることとなった。

(2) 組織の状況

平成23年6月末日現在で全国法人会総連合に加入している都道府県単位の法人会連合会数は41会、各地区の単位法人会数は442会であり、これを加入法人数で見ると、約92万法人である。

なお、平成4年12月に、すべての都道府県連合会及び単位法人会の社団化を達成しているほか、平成23年6月末までに14会が公益社団法人へ移行した。

(3) 平成22年度の活動状況

全国法人会総連合は、新公益法人制度改革への対応を平成22年度の最重要課題と位置付け、全ての会が新制度における公益法人となるための支援に努め、制度改革に関する情報収集を行った。

また、税知識の普及や建設的な税制改正への提言、税法・税務関係の研修活動、機関誌「ほうじん」などの出版物の発行等による税に関する広報を行った。

さらに租税教育活動のためにゲゲゲの鬼太郎を主人公としたマンガ本、ならびに租税教育用テキスト等を作成配布し、税の啓発活動に努めた。

5 酒類業組合等

(1) 設立の目的

酒類業組合等は、「酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律」（以下この5において「酒類業組合法」という。）に基づき設立された法人であり、酒税の保全に対する協力と酒類業界の安定を主な目的としている。

(2) 組織の状況

イ 酒造関係

平成23年1月1日現在における酒造関係の組合組織は、清酒業界にあっては単位組合（税務署及び道府県単位）80、連合会（都道府県単位）8及び中央会（全国単位）1の組織となっており、蒸留酒業界、ビール業界及び洋酒業界にあってはそれぞれ全国単位で1組合、果実酒業界にあっては山梨県及び山形県にそれぞれ県単位で1組合の組織となっている。

ロ 酒販関係

平成23年3月31日現在における酒販関係の組合組織は、卸売業界にあっては単位組合（税務署及び都道府県単位）43、連合会（県単位）1及び中央会（全国単位）1の組織となっている。

また、小売業界にあっては単位組合（税務署及び都単位）445、連合会（道府県単位）46及び中央会（全国単位）1の組織となっている。

なお、沖縄県における酒販関係の組合組織（卸売業界にあっては単位組合（税務署単位）6、連合会（県単位）1、小売業界にあっては単位組合（税務署単位）6、連合会（県単位）1）は、中央会に加入していない。

(3) 平成22年度の活動状況

酒類業組合等は、酒類業組合法第42条（連合会及び中央会にあつては第82条）の規定に従い、国が組合員に対して行う通知の伝達、その他国の行う酒税の保全に関する措置に協力したほか、組合員の福利厚生に関する施設の運営、組合員の事業の経営合理化や技術の改善向上等を図るための教育、情報提供に関する施設の運営、組合員が販売する酒類の販売増進のための広報宣伝等の事業を行った。

さらに、公正な競争を確保するため、不当景品類及び不当表示防止法に基づき、公正取引委員会の認定を受けた酒類の景品類及び表示に関する公正競争規約の実施業務を行った。

なお、このほか、日本酒造組合中央会は、「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」に基づき、組合員等の金融機関に対する酒造資金等借入債務の保証、経営の改善、その他清酒製造業等の近代化を図るための事業を行った。

表22

酒類に関する公正競争規約等一覧表

○景品類の提供の制限に関する公正競争規約

実施団体	事業の種類	名称	告示日等 (最終改正施行日)
日本酒造組合 中 央 会	清酒製造業	清酒製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約	昭49.10.16第29号 (平21.9.1)
日本酒造組合 中 央 会	単式蒸留しょう ちゅう製造業	単式蒸留しょうちゅう製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約	昭56.10.13第25号 (平21.9.1)
日本蒸留酒 造 組 合	合成清酒及び連 続式蒸留しょう ちゅうの製造業	合成清酒及び連続式蒸留しょうちゅうの製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約	昭49.10.16第31号 (平21.9.1)
ビール酒造組合	ビール製造業	ビール製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約	昭54.12.18第55号 (平21.9.1)
日本洋酒酒造組合	洋酒製造業	洋酒製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約	昭54.12.19第57号 (平21.9.1)
日本ワイナリー 協 会	果実酒製造業	果実酒製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約	昭54.12.25第58号 (平21.9.1)
日本洋酒輸入協会	酒類輸入販売業	酒類輸入販売業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約	昭54.12.25第59号 (平21.9.1)

○表示に関する公正競争規約

区 分	事業の種類	名称	告示日等 (最終改正施行日)
全国小売酒販組合 中 央 会	酒類小売業	酒類小売業における酒類の表示に関する公正競争規約	昭55.4.3第7号 (平23.2.10)
ビール酒造組合	ビール製造業	ビールの表示に関する公正競争規約	昭54.12.25第60号 (平21.9.1)
日本洋酒酒造組合	ウイスキー製造業	ウイスキーの表示に関する公正競争規約	昭55.8.7第22号 (平21.9.1)
日本洋酒輸入協会	輸入ウイスキー 販 売 業	輸入ウイスキーの表示に関する公正競争規約	昭55.8.7第23号 (平21.9.1)
日本洋酒輸入協会	輸入ビール販売業	輸入ビールの表示に関する公正競争規約	昭57.3.12第5号 (平21.9.1)
日本酒造組合 中 央 会	泡盛製造業	泡盛の表示に関する公正競争規約	昭58.11.30第29号 (平21.9.1)
日本酒造組合 中 央 会	単式蒸留しょう ちゅう製造業	単式蒸留しょうちゅうの表示に関する公正競争規約	昭61.6.18第7号 (平21.9.1)

(注) 1 日本ワイナリー協会及び日本洋酒輸入協会は任意団体である。

2 この表は平成23年3月末現在による。

6 全国間税会総連合会

(1) 設立の目的

個別消費税は、税目が多く種々の業種に関係するため、従来は、税目ごとに又は業種ごとに納税者団体が結成され、それぞれ独自の活動が行われていたが、昭和48年4月に、これらの団体の全国的組織として、全国間税協力会総連合会（任意団体）が結成された。更に消費税の導入を契機として平成元年9月に全国間税会総連合会に改組し、引き続き申告納税制度の下における公平な税制の実現と適正な税務執行に寄与し、協力することを目的としている。

(2) 組織の状況

全国間税会総連合会は、各国税局（沖縄国税事務所を含む。）ごとに組織された12の連合会で構成されている。連合会の傘下には、税務署単位を最小とする地域別、税目別（又は業種別）の単位会及びこれらの連合会が都道府県別等に組織されている。

全国間税会総連合会は、平成23年4月1日現在、その傘下に571団体、会員数に

して約9万を擁している。

(3) 平成22年度の活動状況

全国間税会総連合会は、消費税等に関する調査研究、啓蒙宣伝、関係納税者に対する指導・相談のほか、税務当局に対する税制及び税の執行に関する意見の具申などを行うこととしている。

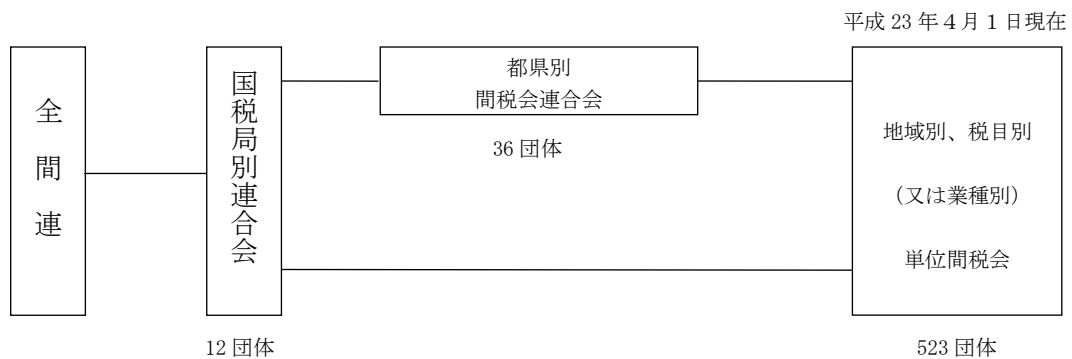
平成22年度においては、組織の拡充・強化及び財政基盤の確立のための活動を更に進めながら、①e-Taxの普及に向けた会員等への利用促進及び研修会の開催、②傘下各団体の意見を集約した平成22年度税制改正要望の具申、③消費税中央セミナーをはじめとする経済・税制に関する講演会、研修会の開催、④消費税完納運動の推進などを行った。

傘下各団体においても、それぞれの地域で、税法説明会、研修会等を開催するとともに、国税庁の「税を考える週間」の期間中、各種の行事等を活発に行った。

また、傘下各団体を通じて、各国税局や税務署と税務執行に関する意見の交換などを行い、税務行政の適正かつ円滑な執行に寄与している。

表23

全国間税会総連合会の組織



7 全国納税貯蓄組合連合会

(1) 設立の目的

全国納税貯蓄組合連合会は、納税貯蓄組合連合会の相互の連絡協調を図るとともに、これらの連合会の指導を通じて納税貯蓄組合の健全な発展に寄与することを目的として昭和33年10月7日に設立されたものである。

(2) 組織の状況

全国納税貯蓄組合連合会は、国税局単位及び都道府県単位の連合会をもって組織している。

平成22年度末の納税貯蓄組合全体の状況は、次のとおりである（平成23年3月末調査）。

イ 納税貯蓄組合連合会

全国単位の連合会1、国税局単位の連合会12、都道府県単位の連合会46、税務署単位の連合会500、市町村単位の連合会291、合計837連合会となっている。

ロ 納税貯蓄組合

全国納税貯蓄組合連合会の傘下にある納税貯蓄組合の総数は約4万4千組

合である。

(3) 平成22年度の活動状況

全国納税貯蓄組合連合会の活動状況は次のとおりであるが、傘下の連合会においては、「振替納税推進の街」及び「消費税完納推進の街」宣言に積極的に取り組む等、租税の期限内完納の推進を図るとともに、会報紙の発行、各種説明会・研修会の開催などにより、税に対する理解者・協力者の拡大に努めるなど、納税道義の高揚に寄与している。

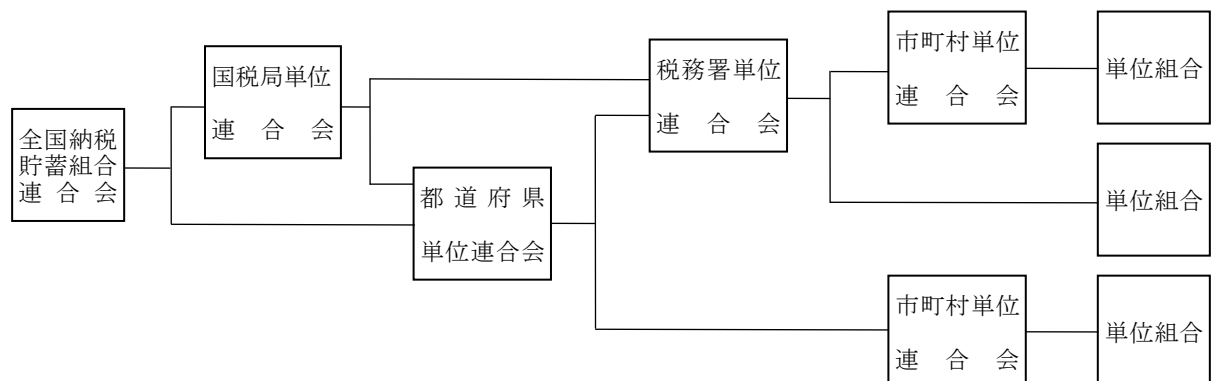
イ 総会を1回、全国役員会を1回開催し、納税貯蓄組合の活動の活発化について協議するとともに、会員相互の連絡協調に努めた。

ロ 消費税をはじめとした各税の期限内納付の推進を図るとともにe-Taxの普及活動にも取り組んだ。

ハ 中学生の「税についての作文」を募集し（応募総数約54万編）、優秀作品の顕彰を行うとともに、上位入選作品を収録した作文集を発行した。

表24

全国納税貯蓄組合連合会の組織



8 納税協会連合会

(1) 設立の目的

納税協会連合会は、大阪国税局及び管下税務署と連絡協調の下に、本会を中軸に全納税協会が税知識の普及に努め、適正な申告納税制度の確立と納税道義の高揚を図り、もって税務行政の円滑な執行に寄与し、これを通じて企業経営の健全な発展と明るい地域社会の建設に貢献することを目的として昭和21年に設立された。

なお、納税協会連合会は、昭和49年6月26日財団法人として設立が許可された。

(2) 組織の状況

納税協会連合会の役員（常任副会長を除く。）及び評議員には、大阪国税局管内の各税務署の管轄区域ごとに組織されている83の納税協会の会長が就任している。納税協会へは、個人・法人を問わず、全ての事業者が加入でき、個人部会、法人部会などの各部会だけでなく、その下に地域別、業種別の支部等を置いている。

なお、平成23年4月に、83全ての納税

協会の公益社団法人化を達成している。

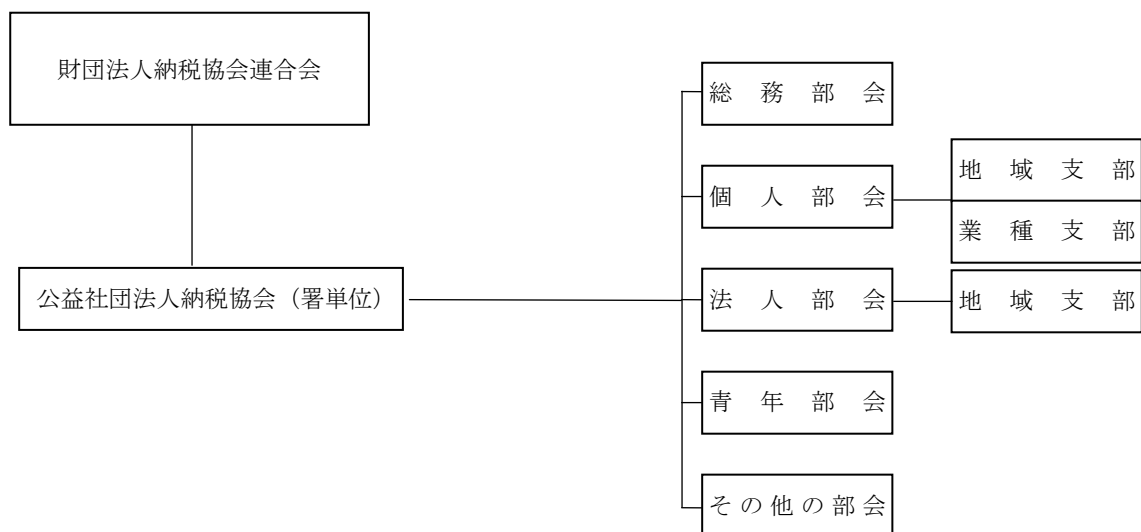
また、平成23年3月31日現在の会員数は約19万人社である。

(3) 平成22年度の活動状況

納税協会連合会は、各納税協会の事業活動の活性化と基盤強化を図るため、「税に関する広報・講習会」、「簿記教室」、「パソコン会計教室」及び「e-Tax研修会」の開催を支援するとともに、月刊誌「納税月報」の発行、税制改正に関する要望書の関係官庁への提出、中小企業の事務担当者を対象とした総務管理者養成講座の充実強化、インターネットによる納税協会のPRなどの事業活動を実施した。

また、租税等に関する研究の奨励及び研究内容の向上並びに学術研究の助成に寄与することを目的とした「税に関する論文」の募集や、全青年部会員が交流できる場を提供し参加者の納税協会活動への参画意識を高め事業活動の活性化を図ることを目的として「青年の集い」を開催した。

表25 納税協会連合会と納税協会の組織関係図（例示）



第2節 表彰

1 叙勲及び褒章

(1) 叙勲

国家又は公共に対し功労のあった者に授与される春秋叙勲は、昭和38年7月12日の閣議により再開が決定され、現在は平成15年5月20日に閣議決定された叙勲基準に基づき、毎年、春の叙勲は4月29日（昭和の日）に、秋の叙勲は11月3日（文化の日）に発令されている。

平成22年の国税庁関係の叙勲者は、春の叙勲で46人、秋の叙勲で45人であった。

また、国税庁関係で死亡により叙位及び叙勲を受けた者は284人であった。

(2) 褒章

褒章条例（明治14年12月太政官布告第63号）に基づく褒章は、11月3日（文化の日）に発令されている。

平成22年の国税庁関係の褒章受章者は、藍綬褒章8人、黄綬褒章6人であった。

2 納税表彰

納税表彰は、国税の申告と納税及び租税教育等に関して、功績顕著な者を顕彰することにより、広く納税思想の高揚等に資することを目的として、昭和25年以降毎年実施してきている。

平成22年度の実績者数は、財務大臣表彰49人、国税庁長官表彰81人、国税局長表彰342人、税務署長表彰1,906人である。

なお、財務大臣及び国税庁長官の納税表彰式は、平成22年10月27日に行われた。

また、国税局長表彰式及び税務署長表彰式は、それぞれの国税局及び税務署において行われた。

3 感謝状の贈呈

昭和48年度以降、国税の調査・取締の実

施に関し各種協力のあった個人又は団体のうち、特に功績が顕著な者に対して、国税庁長官又は国税局長から感謝状を贈呈し、その労に報いることとしている。

平成22年度においては、国税庁長官感謝状を国税局長から推薦のあった36団体に対して贈呈し、また、国税局長感謝状を71団体に対して贈呈した。

第9章 権利救済

第1節 不服申立て

1 概要

国税に関して納税者から正当な権利利益を侵害されたとして不服の申立てがあったときに、これを審査し救済する制度として、不服申立制度と訴訟がある。

不服申立てと訴訟との関係は、原則として、不服申立てに対する行政庁の決定又は裁決を経た後でなければ訴訟を提起することができないという「不服申立前置主義」が採られている。

不服申立制度は、課税処分や滞納処分等がなされた場合に、その処分に不服のある者が、その処分の取消しや変更を求めて行政庁に対して申し立てる制度で、国税に関する処分についての不服申立ては、「異議申立て」と「審査請求」の二審的構造となっている。

2 異議申立て

異議申立ては、争いの対象となった処分をした行政庁（通常は税務署長）に対して行うものである。異議申立てがなされると、行政庁はその事案の調査・審理を行い、申立てに理由があるかどうかを審査し、決定する。

(1) 異議申立ての発生状況

平成22年度における異議申立ての発生件数は、5,103件で、前年度（4,795件）に比べて308件（6.4%）増加している。

発生件数を税目別にみると、消費税（地方消費税を含む。）が1,762件（対前年比11.1%増）、申告所得税が1,295件（対前年比7.3%増）、法人税が651件（対前年比6.9%減）、相続税・贈与税が403件

（対前年比14.5%増）、徴収関係が800件（対前年比6.9%減）となっている。

(2) 異議申立ての処理状況

平成22年度において処理した件数は、4,746件で、前年度（4,997件）に比べて251件（5.0%）減少した。この処理件数は、平成22年度の発生件数に前年度からの繰越件数を加えた要処理件数6,132件の77.4%に当たる。

なお、平成22年度末における処理未済件数は1,386件で、前年度末（1,029件）に比べて357件（34.7%）増加している。

次に、処理件数を処理態様別の構成割合でみると、却下（異議申立てが法定の期間経過後にされたものであるとき等、申立てが適法性を欠くもの）が全体の13.2%（前年度16.1%）、棄却（納税者の主張が認められなかったもの）が全体の62.3%（前年度54.2%）である。一方、全部取消し（納税者の主張が全部認められたもの）は全体の1.6%（前年度1.3%）、一部取消し（納税者の主張の一部が認められたもの）は8.4%（前年度10.5%）であり、納税者が取下げなどしたものは14.5%（前年度17.9%）となっている。

3 審査請求

審査請求は、一般的には異議申立てに対する決定を経た後の処分になお不服があるときに、処分をした行政庁の上級行政庁に対し行うものであるが、国税の場合には、特にそのための第三者的機関として設置された国税不服審判所の長である国税不服審判所長に対して審査請求をすることとされている。

表26

異議申立事案の税目別発生及び処理状況

(平成22年度)

区 分	要 処 理 件 数			処 理 件 数	処 理 未 済 件 数	発生件数 構成割合	発生件数 対 前年度比
	繰越件数	発生件数	計				
課 税 関 係	件	件	件	件	件	%	%
申告所得税	213	1,295	1,508	1,166	342	25.4	107.3
源泉所得税	17	114	131	90	41	2.2	131.0
法 人 税	279	651	930	639	291	12.8	93.1
相 続 税	51	343	394	335	59	6.7	117.1
贈 与 税	5	60	65	53	12	1.2	101.7
消 費 税	377	1,762	2,139	1,619	520	34.5	111.1
そ の 他	—	78	78	22	56	1.5	1560.0
徴 収 関 係	87	800	887	822	65	15.7	93.1
合 計	1,029	5,103	6,132	4,746	1,386	100.0	106.4

(注) 1 申告所得税には、譲渡・山林所得を含む(表27同じ)。

2 法人税には、法人臨時特別税を含む(表27同じ)。

3 消費税には、地方消費税を含む(表27同じ)。

表27

異議申立事案の税目別・態様別処理状況

(平成22年度)

区 分	み な す 取 下 げ	取 下 げ	却 下	棄 却	全 部 取 消 し	一 部 取 消 し	み な す 審 査	変 更 そ の 他	計
課 税 関 係	件	件	件	件	件	件	件	件	件
申告所得税	9	134	114	735	22	148	4	—	1,166
源泉所得税	—	21	4	42	1	21	1	—	90
法 人 税	—	117	77	377	16	47	5	—	639
相 続 税	—	60	15	189	11	48	12	—	335
贈 与 税	—	8	2	43	—	—	—	—	53
消 費 税	16	138	110	1,159	24	134	38	—	1,619
そ の 他	—	1	—	21	—	—	—	—	22
徴 収 関 係	—	123	306	389	3	1	—	—	822
合 計	25	602	628	2,955	77	399	60	—	4,746
構 成 割 合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	0.5	12.7	13.2	62.3	1.6	8.4	1.3	—	100.0

第2節 訴訟

1 課税関係訴訟

(1) 概況

税務当局が行った課税処分の適否又はこれに伴う損害賠償等を争う訴訟は、平成22年度当初において316件係属していたが、平成22年度中に284件提起され、279件終結した結果、平成22年度末における係属件数は321件となり、年度当初に比べて5件の増加となっている。

平成22年度末における係属件数の内訳は、所得税159件、法人税90件、相続税等42件、消費税10件、酒税1件、その他（損害賠償等）19件となっている。

(2) 訴訟の発生状況

平成22年度における訴訟の発生件数は284件で、前年度（261件）に比べて23件（8.8%）増加している。

発生件数の内訳は、所得税127件（前年度150件）、法人税80件（前年度66件）、相続税等43件（前年度24件）、消費税6件（前年度7件）、酒税1件（前年度1件）、その他の間接税2件（前年度2件）、その

他25件（前年度11件）となっている。

また、これを審級別にみると、第一審151件、控訴審82件、上告審51件である。控訴及び上告された133件のうち、国側から上訴したものは6件である。

(3) 訴訟の終結状況

平成22年度における訴訟の終結件数は279件（前年度250件）で、その内訳は、所得税150件（前年度127件）、法人税72件（前年度77件）、相続税等34件（前年度24件）、消費税6件（前年度6件）、酒税1件（前年度0件）、その他の間接税2件（前年度2件）、その他14件（前年度14件）である。

また、これを終結事由別にみると、取下げ24件、判決言渡し等255件である。判決言渡し等のうち、処分の適否を判断したものは245件で、却下7件、その他3件である。

処分の適否を判断したもののうち、国側勝訴は222件（90.6%）、国側一部敗訴は10件（4.1%）、国側敗訴は13件（5.3%）である。

表28 課税関係訴訟の発生・終結・係属の状況

（平成22年度）

区分	前年度末 係属件数	発生 件数	終結件数							年度末 係属件数
			取下げ	却下	国側勝訴	国側一部 敗	国側敗訴	その他	計	
所得税	182	127	23	3	105	7	10	2	150	159
法人税	82	80	—	—	68	3	1	—	72	90
相続税等	33	43	1	3	28	—	2	—	34	42
消費税	10	6	—	—	6	—	—	—	6	10
酒税	1	1	—	—	1	—	—	—	1	1
その他の間接税	—	2	—	—	2	—	—	—	2	—
その他	8	25	—	1	12	—	—	1	14	19
計	316	284	24	7	222	10	13	3	279	321

(4) 判決の内容

平成22年度中の判決のうち、注目すべきものには、次のようなものがある。

〔相続した生命保険年金受給権に基づき、毎年受領する年金額のうち当該年金受給権の取得時における時価に相当する部分は所得税の課税対象とはならないとされた事例〕

イ 概要

個人である納税者が、配偶者の死亡により、生命保険契約に基づき、10年間にわたり、毎年230万円の年金を受け取る権利（以下「本件年金受給権」という。）を取得したが、この本件年金受給権に基づき、毎年受領する年金（以下「本件年金」という。）を雑所得と認定した課税処分の適否が争われた事件である。

納税者は、本件年金受給権は、相続税法3条1項1号に規定する「保険金」に当たり、相続財産とみなされ、これに対して相続税を課税した上、更に個々の年金に所得税を課税することは、実質的・経済的には同一の資産に対して二重に課税するものであって、違法であるなどと主張していた。

第一審長崎地裁（平成18年11月7日判決）は、本件年金受給権に相続税を課税した上で、本件年金に所得税を課税することは、二重に課税するものであるとして、課税処分を取り消したが、控訴審福岡高裁（平成19年10月25日判決）は、本件年金は、本件年金受給権とは法的に異なるものであるから、所得税の対象となると判断した。

ロ 判決要旨

所得税法9条1項15号にいう「相続、

遺贈又は個人からの贈与により取得するもの」とは、相続等により取得し又は取得したものとみなされる財産そのものを指すのではなく、当該財産の取得によりその者に帰属する所得を指すものと解される。そして、当該財産の取得によりその者に帰属する所得とは、当該財産の取得のときにおける価額に相当する経済的価値にほかならず、これは相続税又は贈与税の課税対象となるものであるから、同号の趣旨は、相続税又は贈与税の課税対象となる経済的価値に対しては所得税を課さないこととして、同一の経済的価値に対する相続税又は贈与税と所得税との二重課税を排除したものであると解される。

年金の方法により支払を受ける保険金（年金受給権）のうち有期定期金債権に当たるものについては、相続税法24条1項1号の規定により、その残存期間に応じ、その残存期間に受けるべき年金の総額に同号所定の割合を乗じて計算した金額が当該年金受給権の価額として相続税の課税対象となるが、この価額は、当該年金受給権の取得のときにおける時価、すなわち、将来にわたって受け取るべき年金の金額を被相続人死亡時の現在価値に引き直した金額の合計額に相当する。

したがって、年金の各支給額のうち現在価値に相当する部分は、相続税の課税対象となる経済的価値と同一のものということができ、所得税法9条1項15号により所得税の課税対象とならないものというべきである。

（最高裁平成22年7月6日判決（国側敗訴・確定））

2 徴収関係訴訟

(1) 概況

徴収関係訴訟には、滞納処分等の取消し又は無効確認を求める抗告訴訟に加えて、滞納処分に関連して国を被告として提起される損害賠償請求訴訟等の民事訴訟及び滞納処分の一環として国が提起する差押債権取立訴訟、詐害行為取消請求訴訟、不動産の名義変更訴訟等の民事訴訟があり、その内容は複雑多岐にわたっている。

(2) 訴訟の発生状況

平成22年度における訴訟の発生件数は261件で、前年度（295件）に比べて34件の減少となった。

その内訳は、国側被告事件61件、国側原告事件200件で、前年度発生件数（国側被告事件69件、国側原告事件226件）に比べて、国側被告事件は8件の減少、国側原告事件は26件の減少となっている。

また、この発生件数に前年度末の係属件数を加えた平成22年度中の要処理件数は418件で、前年度（402件）と比べて16件増加している。

その内訳は、国側被告事件113件、国側原告事件305件で前年度中の要処理件数（国側被告事件113件、国側原告事件289件）に比べて、国側被告事件は同数、国側原告事件は16件の増加となっている。

(3) 訴訟の終結状況

平成22年度における訴訟の終結件数は、国側被告事件68件（前年度61件）、国側原告事件225件（前年度184件）となっている。

これを終結の態様別にみると、国側被告事件では、国側勝訴が38件（56%）と最も多く、取下げ14件（21%）がこれに

次ぎ、国側原告事件では、国側勝訴50件（22%）が最も多く、取下げ16件（7%）がこれに次いでいる。

(4) 判決の内容

平成22年度の判決のうち、注目すべきものとして、次のものがある。

〔事業を譲り受けた特殊関係者の第二次納税義務を規定した国税徴収法38条にいう「譲受財産」とは、譲受けに係る事業に属する積極財産をいうとされた事例〕

イ 概要

滞納会社から事業譲渡を受けた控訴人が、事業譲渡に際し譲渡を受けた財産を限度とする第二次納税義務を負うとして国税徴収法38条に基づく第二次納税義務の告知を受けたことから、積極財産額と同額の債務を譲り受けており、実質的な利得はないから控訴人が負う納税義務はないなどと主張し、告知処分の取消しを求める訴えを提起した。

ロ 判決要旨

事業の譲渡にあつては、通常、積極財産のみならず消極財産も譲受人に移転されると認められるが、国税徴収法38条は、このような事業譲渡の実態を前提としつつ、事業譲渡においては事業の譲渡人に対する滞納処分の引当となっていた財産が譲受人に移転することから、譲受人が譲渡人の親族その他の特殊関係者である場合に限り、かつ、譲渡された財産を限度として、譲受人に第二次納税義務を負わせることとしたものである。

国税徴収法38条の「譲受財産」とは、譲渡人が事業の譲渡前に有していた積極的な資産価値を有し、差押え等の対

象となる個々の資産をいうのであって、積極財産の価額と消極財産の価額との差額を意味するものとは解されない。

(東京高裁平成 23 年 2 月 22 日判決
(国側勝訴、上告・上告受理申立て
(棄却・不受理) 確定))

第10章 税理士制度

1 概要

税理士は、税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、申告納税制度の理念に沿って、納税義務者の信頼に応え、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図ることを使命としている。

税理士制度は、このような公共的使命を負っている税理士が納税義務者を援助することによって、納税義務を適正に実現し、これによって、申告納税制度の適正かつ円滑な運営に資することを目的として設けられたものである。

昭和26年に税理士法が施行されて以来、税理士制度は時代の推移とともに変化する社会の要請にこたえて、申告納税制度の定着と発展に寄与するとともに、納税義務の適正な実現、納税者に対する税知識の普及、国家財政の確保に大きな役割を果たしている。

2 税理士の登録等

税理士となる資格を有する者は、税理士試験合格者のほか、税理士法に定める一定の要件に該当する者として税理士試験を免除された者、弁護士（弁護士資格保有者を含む。）及び公認会計士（公認会計士資格保有者を含む。）である。

これらの者が税理士となるには、日本税理士会連合会に備える税理士名簿に登録を受けなければならない。また、税理士は、税理士法人を設立することができ、税理士法人を設立した場合には、日本税理士会連合会に届け出なければならない。

税理士及び税理士法人でない者は、税理士業務を行うことはできず、これに違反す

ると罰則が適用される。ただし、国税局長に対して通知を行った弁護士及び弁護士法人については、一定の条件の下で税理士業務を行うことができる。

税理士登録者数は、平成23年3月31日現在72,039人であり、このほか、国税局長に通知することにより税理士業務を行っている弁護士は1,829人となっている。

表29 税理士登録者数等の状況

	平成21年度末	平成22年度末
	人	人
税理士登録者数	71,606	72,039
通知弁護士数	1,693	1,829

(注) 税理士登録者数は、日本税理士会連合会調べによる。

3 書面添付制度の普及に向けた取組

国税庁は、書面添付制度は税理士の立場を尊重し、税務執行の円滑化・簡素化に寄与し、納税者全体のコンプライアンスの維持・向上に資するものであるとの観点から、その普及・定着に努めている。

本制度の普及・定着のための取組として、平成21年7月から、記載内容の充実した添付書面について意見聴取した結果、実地調査の必要がないと認められた場合には、その旨を原則として文書により税理士等に通知することとした。また、平成22年7月からは、意見聴取した結果、調査の必要があると認められた場合においても、納税者への事前通知を行う前に、税理士等に意見聴取結果と「調査へ移行する」旨の口頭（電話）連絡を行うこととした。

なお、平成22年度の当該書面の添付割合（税理士の関与がある法人数のうち、当該書面の添付のある割合）は、7.0%となっている。

(注) 書面添付制度は、税理士等が申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項を記載した書面を申告書に添付することができ、この書面が添付されている申告書を提出した納税者にあらかじめ日時、場所を通知して税務調査を実施しようとする場合には、その通知前に、税務代理権限証書を提出している税理士に対し、添付された書面に記載された事項に関し意見を述べる機会を与えなければならないというものである（平成14年4月1日施行）。

する懲戒処分件数は37件となっている。

表30 税理士法第33条の2に規定する書面の添付割合（法人税）

	平成21年度	平成22年度
	%	%
書面添付割合	6.5	7.0

(注) 平成22事務年度国税庁が達成すべき目標に対する実績の評価書による。

4 税理士業務の適正な運営の確保

国税庁は、税理士業務の適正な運営の確保を図るため、税理士制度の運営に関する事務を所掌している。

このため、税理士監理官、税理士専門官及び局署の総務課が中心となって税理士等に対する指導監督を行っている。また、税理士の団体である税理士会及び日本税理士会連合会は、税理士の義務の遵守及び税理士業務の改善進歩に資するため、税理士に対する指導、連絡及び監督に関する事務等を行っている。更に国税庁は、これらの団体に対する指導監督も行っている。

なお、平成22事務年度における税理士等に対する税理士法に基づく調査等件数は2,605件、平成22年度における税理士等に対

